

2023 年度(令和 5 年度) 事業報告書

(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

学校法人トヨタ学園

目 次

I 法人および大学の概要

1. 法人の概要

- (1) 設置学校および所在地 1
 - ① 設置する学校・学部・学科等
 - ② 所在地
- (2) 沿革 1
- (3) 理事・監事・評議員 1
 - ① 理事
 - ② 監事
 - ③ 評議員

2. 大学の概要

- (1) 豊田工業大学とは 3
 - ① 豊田工業大学の理念・目的・養成すべき人材像・3つの方針
 - ② 豊田工業大学の特色
- (2) 入学定員・収容定員・学生数・教職員数 7
 - ① 学部・学科等の設置状況および定員
 - ② 学生数の状況
 - ③ 入学定員充足率
 - ④ 収容定員充足率
 - ⑤ 教職員数
- (3) 施設 9
 - ① 校地・校舎・講義室・演習室等の面積
 - ② 主要施設の概要

II 2023年度（令和5年度）事業の概要

1. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況 11

2. 主な取り組み内容

- (1) 教育 17
 - ① グローバルに活躍できる実践的・開発型の技術者・研究者「士（サムライ）型」人材の育成
 - ② 教育環境整備
 - ③ 卒業生・修了生の就職支援
- (2) 研究 25
 - ① 外部研究費の獲得状況について
 - ② 大型公的研究（文部科学省、経済産業省）プロジェクトの推進
 - ③ 学外向け主な研究イベント
 - ④ 学内競争的資金（外部資金獲得支援）
 - ⑤ その他、研究関連の新規取り組み事項
- (3) 大学運営 27
 - ① 優秀な教員の確保と将来性のある若手教員の採用
 - ② 大学の国際化に向けての取り組みの実施
 - ③ 大学間連携
 - ④ 入試結果（2024年4月入学予定者）
 - ⑤ 2023年度卒業生・修了生の進路
 - ⑥ 授業料、入学料、その他大学が徴収する費用および奨学金制度について

III Toyota Technological Institute at Chicago(豊田工大シカゴ校)の概況 . . . 31

IV 内部統制の実施状況 33

V 財務の概要 34

VI 監査報告書 59

I 法人および大学の概要

1. 法人の概要

(1) 設置学校および所在地

①設置する学校・学部・学科等

豊田工業大学 工学部 先端工学基礎学科
大学院 工学研究科 ・修士課程 先端工学専攻
・博士後期課程 情報援用工学専攻／極限材料専攻

②所在地 名古屋市天白区久方二丁目12番地1

TEL : 052-802-1111

FAX : 052-809-1721

ホームページ : <https://www.toyota-ti.ac.jp>

(2) 沿革

- 1979年 初代理事長に豊田英二トヨタ自動車工業(株) (現：トヨタ自動車(株)) 社長が就任
- 1981年 わが国初の社会人大学として開学 (1981年1月 大学設置認可)
工学部 (機械システム工学科、制御情報工学科) を開設
- 1984年 大学院修士課程 (生産基礎工学専攻) 開設
- 1993年 工学部への一般学生の受入れを開始
- 1995年 大学院博士後期課程開設
- 1998年 第2代理事長に豊田達郎 (元トヨタ自動車(株)社長) が就任
- 2001年 工学部の2学科を1学科 (先端工学基礎学科) に改組
- 2002年 大学院修士課程の専攻名を生産基礎工学専攻から先端工学専攻に改称
- 2003年 米国シカゴに大学院大学 Toyota Technological Institute at Chicago (TTI-C) を開校
- 2011年 第3代理事長に瀧本正民 (元トヨタ自動車(株)取締役副社長) が就任
第2代理事長の豊田達郎が名誉理事長に就任
- 2017年 第4代理事長に増田義彦 (元(株)豊田中央研究所代表取締役) が就任

(3) 理事・監事・評議員

①理事 (定員数 8~15名、現員 12名)

(理事長以外 五十音順)

氏名	現職等 (2024年3月31日現在)	就任年月日	常勤・非常勤の別
増田 義彦 (理事長)	(株)豊田中央研究所	元代表取締役	2017年6月1日 常勤
安立 長	(学)トヨタ学園	専務理事	2017年6月1日 常勤
内山田 竹志	トヨタ自動車(株)	エグゼクティブフェロー	2021年6月1日 非常勤
江口 勝彦	(株)テクノバ	代表取締役社長	2021年6月1日 非常勤
金出 武雄	カーネギーメロン大学	創始者記念全学教授	2021年6月1日 非常勤
栗原 和枝	東北大学	未来科学技術共同研究センター教授	2021年6月1日 非常勤

佐々木 一衛	(株)豊田自動織機	元取締役副社長	2021年6月1日	非常勤
進藤 孝生	日本製鉄(株)	取締役相談役	2023年6月1日	非常勤
日比谷 潤子	(学)聖心女子学院	常務理事	2021年6月1日	非常勤
保立 和夫	豊田工業大学	学長	2019年9月1日	常勤
松本 洋一郎	東京大学	名誉教授	2021年6月1日	非常勤
山中 康司	(株)デンソー	元取締役副社長	2021年6月1日	非常勤

②監事(定員数 2~4名、現員 2名)

(五十音順)

氏名	現職等(2023年3月31日現在)		就任年月日	常勤・非常勤の別
後藤 貞明	後藤公認会計士事務所	所長	2009年6月1日	非常勤
濱田 道代	名古屋大学	名誉教授	2021年6月1日	非常勤

③評議員(定員数 17~35名、現員 27名)

(理事長以外 五十音順)

氏名	現職等(2024年3月31日現在)		就任年月日
増田 義彦(理事長)	(株)豊田中央研究所	元代表取締役	2011年6月1日
安立 長	(学)トヨタ学園	専務理事	2014年6月1日
新井 正敏(卒業生)	マレリ(株)	テクノロジーオフィサ	2011年6月1日
	埼玉大学大学院	教授	
江口 勝彦	(株)テクノバ	代表取締役社長	2021年6月1日
大石 泰丈	豊田工業大学	副学長	2014年6月1日
金出 武雄	カーネギーメロン大学	創始者記念全学教授	2021年6月1日
菊池 昇	(株)トヨタコンポ ン研究所	代表取締役所長	2021年6月1日
栗原 和枝	東北大学	未来科学技術共同研究センター 教授	2020年6月1日
小平 信因	(公財)トヨタ財団	会長	2017年6月1日
齋藤 和也	豊田工業大学	学生部長	2017年6月1日
榎 裕之	(学)トヨタ学園	フェロー	2008年6月1日
	奈良国立大学機構	理事長	
佐々木 一衛	(株)豊田自動織機	元取締役副社長	2021年6月1日
進藤 孝生	日本製鉄(株)	取締役相談役	2023年6月1日
田崎 政文(卒業生)	(一財)化学物質評価研 究機構	東京事業所 高分子技術部 技術第三課 主任	2022年4月1日
中川 優	豊田工業大学	事務局長	2021年3月24日
中西 広吉	(株)豊田中央研究所	代表取締役	2023年6月1日
新美 篤志	トヨタ自動車(株)	元取締役副社長	2020年4月1日
林 茂(卒業生)	(株)東海理化クリエイト	取締役社長	2019年6月1日
日比谷 潤子	(学)聖心女子学院	常務理事	2021年4月1日
古川 雄一(卒業生)	トヨタ自動車(株)	素形材技術部 基盤開発室 室付主幹	2021年6月1日

保立 和夫	豊田工業大学	学長	2017年4月1日
マシュー・ターク	豊田工業大学シカゴ校	学長	2020年6月1日
松本 洋一郎	東京大学	名誉教授	2020年6月1日
矢崎 裕彦	矢崎総業(株)	名誉会長	1993年6月1日
山中 康司	(株)デンソー	元取締役副社長	2022年6月1日
ロバート・キサラ	南山大学	学長	2020年6月1日
渡部 教行	(学)トヨタ学園	元常務理事	2008年6月1日

2. 大学の概要

(1) 豊田工業大学とは

①豊田工業大学の理念・目的・養成すべき人材像・3つの方針

本学はトヨタ自動車株式会社の社会貢献活動の一環として設立された。

日本の発明王豊田佐吉翁の遺訓「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」を建学の理念としている。佐吉の長男喜一郎は1937年にトヨタ自動車工業株式会社を設立し、日本の自動車産業の基礎を築いた人物であるが、社業繁栄の暁には大学を設立し、将来を担う技術者を育成し社会に貢献したいという夢を持っていた。その夢と精神は同社内に脈々と受け継がれ、1981年に本学開学として実現した。

【人材育成目的】

- 学部：基礎を重視した分野横断型の教育と体験的教育を行うことにより、社会人としての基礎力と国際的な視野を持ち、多様な課題に挑戦し克服できる学識と創造性を備えた技術者・研究者を育成する。

<キーワード：基礎重視、分野横断型、体験的教育、社会人基礎力、国際性>

- 修士：基礎及び専門性を重視した分野横断型の教育と体験的教育を行うことにより、科学技術の多様な進展に対応できる研究開発能力を備え、国際的に通用する技術者・研究者を育成する。

<キーワード：基礎・専門重視、分野横断型、体験的教育、研究開発能力、国際性>

- 博士：高度な専門性を重視した教育と体験的教育を行うことにより、先端的専門分野に留まらず新しい境界領域を切り拓くリーダーとして、国際的に十分に活躍できる技術者・研究者を育成する。

<キーワード：高度専門性、高度研究開発能力、新領域開拓リーダー、国際性>

【ディプロマポリシー】

以下の学識と能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に学位を授与する。

- 学部：日本語による的確なコミュニケーション能力および英語等の外国語による基本的なコミュニケーション能力

物事に対して幅広い見方、論理的な考え方ができるとともに、説明できる能力

データ科学を含む十分な工学基礎の知識を修得し、それを工学分野の学習に適用する能力

機械システム、電子情報および物質工学の各分野の基礎知識

機械システム、電子情報および物質工学の各分野の内少なくとも1分野の専門知識・技術

目標を把握し、創造性を発揮し解決策を立て、問題を解決する能力

および協調してチームとしての目標達成に寄与することができる能力

修得した学識と能力を活用し、技術者の果たすべき役割と社会的責任を理解しつつ、研究を遂行できる能力

●修士：幅広い専門知識とより深い教養

異文化を理解し、国際的に通用するコミュニケーション能力

高度な学識と論理的思考力

修得した高度な学識と能力を活用し、先端研究を遂行する能力

●博士：専攻する分野および隣接分野の高度な学識と論理的思考力を駆使して創造的な研究を推進し、新たに学術領域を切り拓く能力

幅広い視点から重要課題と目標を設定し、解決策を創り出すとともに、実行する能力

国内外の技術者・研究者などと深い議論や意思疎通ができ、それをもとに高度な研究開発などを推進できる能力

【カリキュラムポリシー】

学生が自分の志向、能力、適性に応じて自ら選択できるカリキュラムを、以下の基本方針に基づいて編成する。

●学部：教養科目と英語等の外国語科目を適切に開設し、幅広い見方、論理的な考え方とコミュニケーション能力を養成する

データ科学を含む高水準の工学基礎科目を充実し、工学の幅広い分野で通用する基礎的能力を養成する

機械システム、電子情報、物質工学の各分野の専門科目を体系的に開設し、専門知識を深めるとともに、論理的思考力を伸ばし、専門外の分野にも視野を広げる

実験、実習、演習等を適切に開設し、少人数指導体制で体験的に学ぶ機会を充実させ、課題発見能力や創造力を段階的に養成するとともに、協調性を養う

「卒業研究」を通して、修得した学識と能力を活用し、論理的思考力と創造性を発揮して問題を解決する能力を養成する

●修士：将来の技術革新にも対応できる幅広い専門知識とより深い教養を養成する

高度な研究開発活動を通して、国際的、学際的なコミュニケーション能力を養成する

専門知識の修得により、高度な学識と論理的思考力を養成する

充実した指導のもと、専門知識を活かした高度な「特別研究」を行うことにより、創造力を養成する

●博士：入学前の経歴、学修状況を踏まえ、学生ごとにきめ細かな「個別履修プログラム」を作成したうえで、分野横断型の教育を行い、基礎から高度の専門知識までを深める

高度な研究体験と実習体験を通じて幅広い視野を培い、課題発見・設定能力、課題解決能力を養成するとともに、コミュニケーション能力、マネジメント能力、鋭い論理的思考力などを養成しつつ、リーダーシップを涵養する

高度な学術論文を作成する能力、国際的な場での研究成果の発表能力を養成する

自発的な研究と自己研鑽を通じ、先進的な工学研究遂行に必要な豊かな学識と高度で独創的な研究能力を養成する

【アドミッションポリシー】

以下の資質を有する学生を求める。

●学部：高等学校等において教科・科目を幅広く学び、大学での学習に必要な基礎学力（特に、数学、理科、英語）を有している人

自己の能力向上に強い意欲を持ち、目標に向かって能動的に行動できる人
 理工学に対する興味、関心があり、将来、理工学を通じて人類や社会の持続的な発展に
 貢献することを希望している人
 論理的に考え、他の人とコミュニケーションがとれる能力がある人
 互いの人格を尊重し、自らの個性を發揮しつつ、他の人と協働できる人間的素養を備えて
 いる人

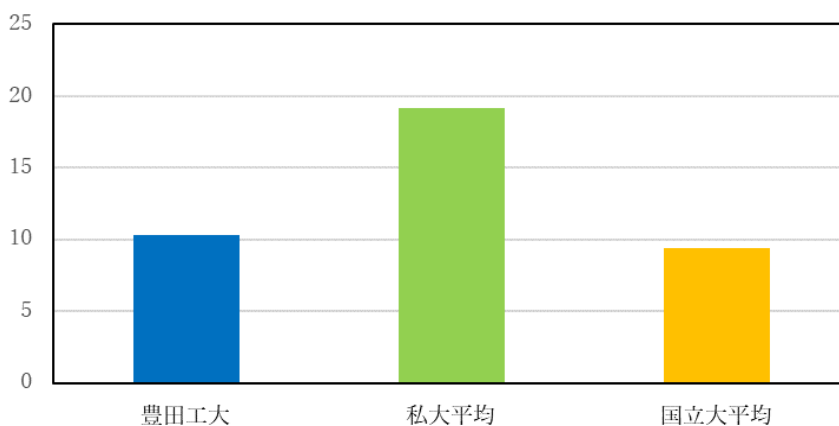
- 修士**：大学において理工学に関する教科・科目を学び、大学院での学習に必要な基礎学力（特に、
 数学、物理、化学、英語）を有している人
 自己の能力向上に強い意欲を持ち、目標に向かって能動的に行動できる人
 科学技術に関する国際的な視野を持つとともに、学際領域を含む理工学に対して深い関心
 があり、将来、理工学での研究開発を通じて人類や社会の持続的な発展に貢献することを
 希望している人
 論理的に考え、他の人と的確に意思疎通を行う能力がある人
 互いの人格を尊重し、自らの個性を發揮しつつ、他の人と協働して問題解決に取り組むこ
 とのできる人
- 博士**：理工学分野の専門基礎知識と修士相当の研究経験と能力を有している人
 目標と課題を発見・設定して自ら進んで解決策を創り出し、実行する意欲と能力を備える
 とともに、継続的に自己啓発できる人
 科学技術に関する国際的な視野を持つとともに、学際領域を含む理工学を開拓する意欲が
 あり、将来、理工学を通じて人類や社会の持続的な発展に貢献することを志している人
 論理的に考え、国内外の技術者・研究者などとの的確に意思疎通を行う能力がある人
 互いの人格を尊重し、自らの個性を發揮しつつ、他の人と協働して課題発見・設定、課題
 解決に取り組むことのできる人

②豊田工業大学の特色

A 少人数教育

本学は 1981 年の設立当初から少人数教育を続けており、教員一名に学生約 10 名という恵まれた
 環境の中、塾的な教育環境を通じて人間形成にも重点を置き、豊かな人間性と創造力豊かな知性を

●教員一人あたりの学生数



豊田工業大学 10.3 人

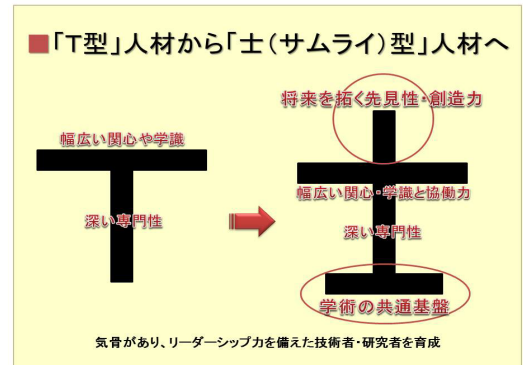
私立大学平均 19.2 人

国立大学平均 9.4 人

<2023 年度学校基本調査に基づく>
 学生数には大学院を含む

B 「士（サムライ）」型の人材の育成

我が国がこれからも技術立国としてあり続け、国際競争に勝ち残っていくためには、未来のエンジニアである学生の創造性を涵養し、開花させることが極めて重要である。このような前提を踏まえて、本学では『「士」型の人材』の育成を教育目標としている。従来から工学分野で広く使用されてきた「T型人材」（幅広い関心・学識と深い専門性を持つ人材）に加えて、学術の共通基盤となる豊かな教養（底の横棒）と将来を拓く先見性・創造力（上部への突出）を加えた概念である。この目標を達成するため、本学のカリキュラムでは知識として学んだ基礎学理が社会においてどのように利用（実用）されているかを知り、分野の枠を超えた幅広い関心と学識、さらに高度に専門的・先端的な研究を実地に体験することで学びの成果を真に自らの実力としていくことを目指す。その過程において、学内における体験的学習（演習・実験・実習・研究活動）のみならず高度な技術が実際に応用され、多面的・複合的に機能している生産現場での学習が必須であると考えられる。このような認識から、本学では開学以来一貫して学内ならびに実社会における体験的学習を重視したカリキュラム（下記）を実施している。



- 学部：導入科目として「工学スタートアップセミナー」（1年次前期・必修）からスタートし、「工学リテラシー1・2」（1年次・必修）、「創造性開発実習1・2」（選択）「現代工学概論1・2」（必修）「工学基礎実験1・2」（必修）（以上、2年次）、「工学実験」（必修）、「物質工学実験」（選択）、「技術開発特論」（必修）「創造性開発セミナー」（必修）（以上、3年次）、「トヨタ生産方式概論」（3年次以上選択）など座学と実学を組み合わせた科目群、1・3年次必修の「学外実習」（企業でのインターンシップ）等

- 大学院（修士課程・博士後期課程）：

学部において培った知識・能力を基盤に、「TA実習」（修士・博士とも必修）、「フィールド調査」（修士「特別研究1（必修）」の一部として必須）、「国内外での学外実習」（修士・博士とも必修）など多岐にわたる実学カリキュラム

C 社会人学生と一般学生が共に学ぶ環境と1年次全寮制

本学では企業より派遣された学生と一般学生が共に学び、また学部1年次は全寮制をとっているため、寮において社会人学生と一般学生が共同生活をする仕組みになっている。互いに勉強を教え合ったり、働くことの意義などを語り合ったりすることで、人格形成に大いに寄与している。

※2023年度は新型コロナウイルス感染症の影響で希望入寮制

D 国立大学とほぼ同額の学費と独自の奨学金制度

学部では国立大学とほぼ同額の学費であり、また本学独自の豊田奨学基金を設けており、全学生の23%（2024年3月末現在）が貸与を受けているなど、学生の経済的負担を軽減し、勉学に専念できる環境が整っている。

E 最先端の研究と充実した研究環境

本学では1995年に博士後期課程を設立して大学院の充実を図ったのを機に、高度先端研究活動が格段に活発化し、大きな成果をあげている。最先端、境界領域での研究力を身につけた学生に対する企業からの需要は高まる傾向にあり、学術分野でも日本の将来を支え、世界に羽ばたける研究者

の育成に対する要望は強い。本学では博士主担当教授を中心に、文科省はじめ経済産業省の支援事業を受けた複数の研究を推進し、研究の高度化、活性化を図っている。また、2023年度からはより多くの研究室で博士学生を受け入れられるように、准教授・講師の博士学生受け入れ開始など、大学全体での博士指導体制構築に向けての取り組みを行っている。

[本学博士後期課程の特色]

<p>[研究環境]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主担当教授制（任期5年） ・研究室設備経費（約1億円） 経常研究費（約800万円/年） ・豊田中央研究所との連携大学院 ・PD研究員の積極的活用 	<p>[教育内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別履修プログラム ・TOEIC/TOEFLスコアの修了要件化 ・系統のかつ多様な指導（5回の研究発表会、副指導教員・メンターによる指導） ・論文審査（英語で作成）
--	--

F 国際化に向けた教育環境の整備・英語教育の充実

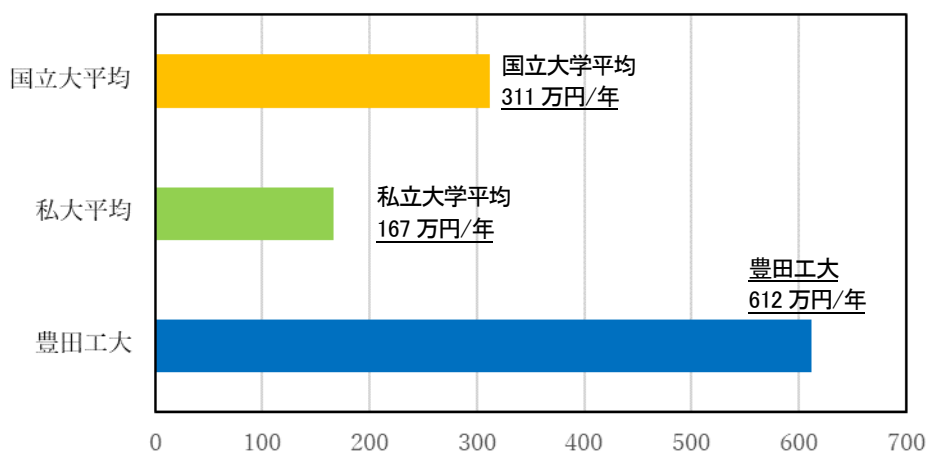
本学では、国際性を身につけた学生を育成するため、国際感覚を涵養する充実した英語学習プログラムを提供するとともに、海外で学習する多様な機会として、海外英語研修（学部・修士）や海外インターンシップ制度（修士・博士）の充実を図っている。

加えて、国際的視野を持ち、グローバルに活躍できる人材の育成の場として、2011年10月に International Communication Plaza「iPlaza（国際交流スペース）」を開設した。さらに、留学予定の本学学生が、生きた英語を使えるように海外の留学生や研究員と寝食をともにし、また、交流イベントや英語合宿等も行える環境として、2015年6月に Ti-House（国際交流ハウス(寮)）を開設した。

(2) 入学定員・収容定員・学生数・教職員数

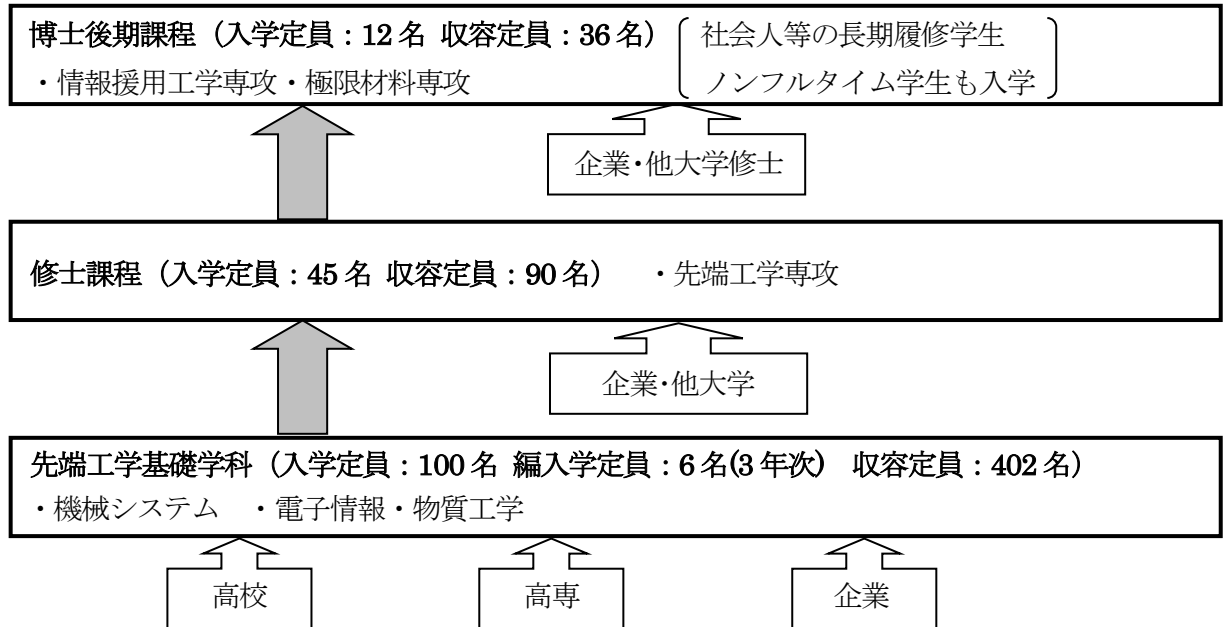
本学では徹底した少人数教育を行っており、教員1名あたりの学生数は10.3名（私大平均19.2名）、学生1名あたりの大学支出額は612万円（私大平均167万円）など、非常に恵まれた環境を学生に提供している。

● 学生一人あたりの大学支出額



<2023年学校基本調査に基づく>
*金額は千円単位を四捨五入

①学部・学科等の設置状況および定員



②学生数の状況 (2023年5月1日)

() は女性で内数 (名)

学年	学部		大学院 修士課程		ダブルディグリー 留学生	大学院博士 後期課程		合計
	社会人 学生	一般 学生	社会人 学生	一般 学生		社会人 学生	一般 学生	
1	15(1)	108(10)	0	49(5)	2	0	1	
2	8(2)	88(10)	2	43(3)	0	0	1	
3	12	94(10)				2	8	
4	11	88(5)				2	10	
小計	46(3)	378(35)	2	92(8)	2	2	10	
合計	424(38)		96(8)			12		532(46)

③入学定員充足率 (2023年5月1日)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学部	1.04	1.13	0.97	1.02	1.08
修士課程	1.24	1.11	1.11	0.96	1.11
博士後期課程 (※)	0.50	0.25	0.50	0.08	0.17

(※) 2022年10月入学者を含む

④收容定員充足率 (2023年5月1日)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学部	1.11	1.08	1.06	1.04	1.05
修士課程	1.19	1.22	1.10	1.07	1.07
博士後期課程 (※)	0.25	0.28	0.36	0.33	0.33

(※) 2022年10月入学者を含む

⑤教職員数 (2023年5月1日現在)

教育職員

区分	合計	20代	30代	40代	50代	60代
教授	27	0	0	4	8	15
准教授	14	0	2	6	3	3
講師	4	0	2	0	2	0
助教	4	0	3	0	1	0
実験助手	0	0	0	0	0	0
計	49	0	7	10	14	18

平均年齢：53歳

非常勤講師人数：51名

事務職員

区分	人数
専任職員	54
嘱託職員	14
派遣職員	14
委託職員	8
計	90

PD・研究員

PD・研究員	46
--------	----

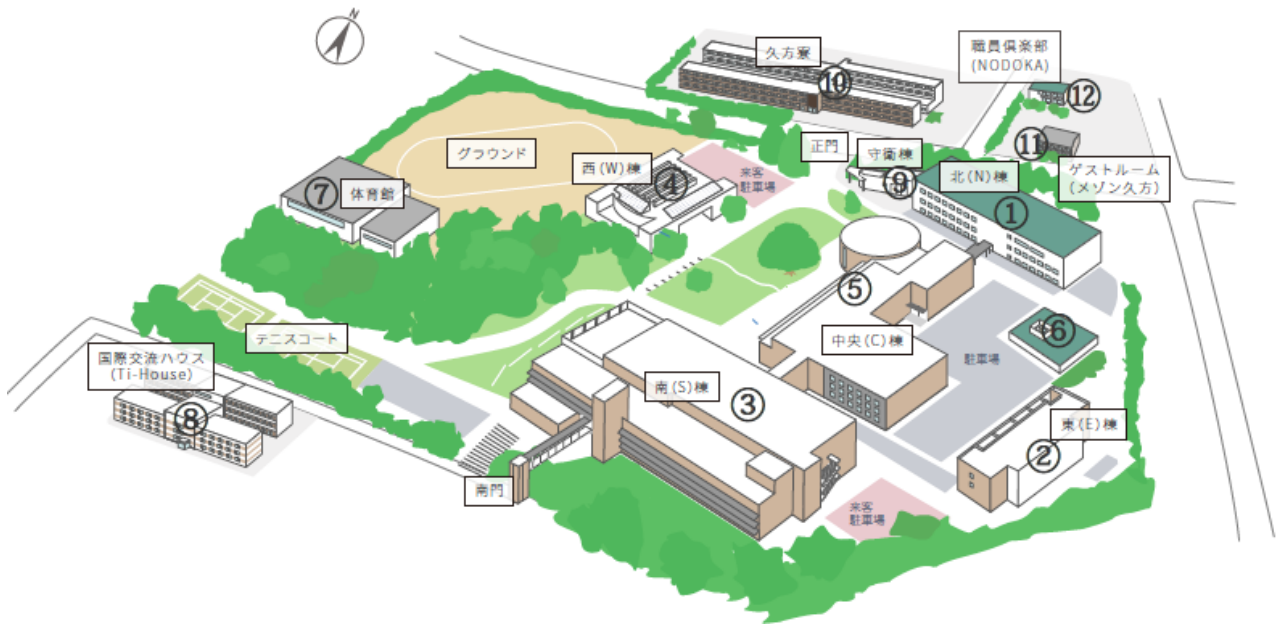
(3) 施設

① 校地・校舎・講義室・演習室等の面積

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上 必要校地面積 (m ²)	校舎面積 (m ²)	設置基準上 必要校舎面積 (m ²)	講義室・演習室 ・学生自習室 総数	講義室・演習室 ・学生自習室 総面積 (m ²)
80,574	4,020	37,160	6,634	24	2,877

②主要施設の概要

	施設名	用 途	建築年	延床面積(m ²)
①	北(N)棟	研究室・実験室・演習室 他	1995	4,722
②	東(E)棟	研究室・実験室 他	2015	2,564
③	南(S)棟	講義室・事務室・会議室 研究室・実験室・演習室 他	2018	17,576
④	西(W)棟	図書館・食堂 他	1985	2,900
⑤	中央(C)棟	講堂・会議室・売店 研究室・実験室・演習室 他	2020	9,080
⑥	Q棟	実験室 他	1962	654
⑦	体育館	体育施設	1981	2,215
⑧	国際交流ハウス	学生寮・学生集会所	2015	2,497
⑨	守衛棟	守衛室	2015	186
⑩	久方寮	学生寮	2016	6,386
⑪	メゾン久方	学外者宿泊施設	1997	282
⑫	職員倶楽部	教職員保養施設	1962	190



II 2023 年度（令和 5 年度）事業の概要

1. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

※本学の事業計画は、中期的な計画（中期プランⅢ 2019 年度～2023 年度）に基づき立案している。

評価：

◎期待以上 ○期待どおり
△不十分 ×大幅未達

2023 年度		
事業計画	主な実施事項	評価
<p>教 育</p> <p>▼「自ら論理的に考え行動できる汎用型人材」の育成に向けた教育内容の見直し・充実を行う</p> <p>A. 学部から博士までの一貫した教育システムとしての改革推進</p> <p>(1)2022 年度に改正した学部新カリキュラムの実施と点検</p> <p>①2 年次まで進行する学部新カリキュラムの点検</p> <p>②学部新カリキュラムにおけるデータサイエンス教育の推進と文科省認定制度への申請・認定取得</p> <p>(2)新ディプロマ・ポリシーを達成できる修士新カリキュラムの構築</p> <p>①2024 年度施行に向けて修士各施策と学部新カリキュラムとの整合性を精査</p> <p>(3)博士教育プログラムの点検と強化</p> <p>①初の修了者を送り出した「修士・博士一貫教育プログラム」の点検と見直し</p> <p>②学生の研究発表会への出席など、全教員による博士指導體制の構築</p> <p>③企業ジョブ型長期インターンシップ参加に向けた支援実施</p> <p>B. 深く考察させる教育・研究指導の実践</p> <p>(1)大学での学びの動機付けのための初年次教育強化</p> <p>①初年次科目を中心に、高校までの「暗記中心の学習」から「考えて理解する学習」への動機付けの施策を実施</p>	<p>A.</p> <p>(1)改定した学部新カリキュラムについては大きな問題なく導入</p> <p>①1 年次工学基礎科目を必修化、再履修科目設置や補習強化等を行い、未修得者を継続フォロー、主専攻分野配属の半年前倒しは遺漏なく実施</p> <p>②リサーチ／応用基礎の両レベルとも認定取得</p> <p>(2)</p> <p>①2024 年度以降の変更点を学生に周知、2024 年は問題なく立ち上げ、新設科目「輪講」の実施要項・運用方法などを決定</p> <p>(3)</p> <p>①学生・教員にアンケートを実施して検討、実績を重ね数年後に改めて見直しを検討</p> <p>②博士委員会教員以外の教員にも広く発表会への参加を案内、学生の指導強化と研究指導 FD を推進</p> <p>③1 名実施</p> <p>B.</p> <p>(1)</p> <p>①がたな、授業、寮内行事など種々の活動を通じて推進</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>

事業計画	主な実施事項	評価
<p>(2)「自ら論理的に考える」を授業・研究の中で定着させる方策の検討・展開</p> <p>①各教員の取り組みを集約し情報共有、ベストプラクティス構築に向けて議論を深化</p> <p>(3)学修法・学修指導法の工夫等による汎用能力(ジェネリックスキル)の涵養策の検討</p> <p>①本学で涵養する汎用能力の体系化・階層化と実施事項の明確化</p> <p>②学生寮や課外活動において自主性・主体性等を育む活動を推進</p>	<p>(2)</p> <p>①「自ら論理的に考える」授業・研究の取り組みをアンケート調査し、結果を共有</p> <p>(3)</p> <p>①教育談話会で汎用力育成方法を議論し情報共有するが、育成対象とする能力の特定に至らず</p> <p>②寮運用においてサター制度の改善実施</p>	<p>△</p> <p>△</p> <p>○</p>
<p>C. 学生が充実した学生生活を送るための支援体制の強化・充実</p> <p>(1)アターコトにおける平時の学生生活・課外活動の再開に向けた支援</p> <p>(2)障害者差別解消法改正に基づく障害者への「合理的配慮」の体制整備と組織的支援の実施</p> <p>(3)挑戦的研究テーマに挑む博士学生への在学4年目、5年目の経済支援の実施</p>	<p>C.</p> <p>(1)コトの状況に鑑み希望入寮制とするも8割近くの1年生が入寮、トレーニングルームなどの施設も全面開放、大学祭も全面開催</p> <p>(2)昨年整備した手続きに基づき対応</p> <p>(3)本年から運用開始、RAを通じて経済支援</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>
<p>D. 学生の学外交流機会、英語力・国際性を育む機会の増大</p> <p>(1)海外留学プログラムの本格再開（「海外英語演習」新研修先への派遣開始）</p> <p>(2)海外からの留学生の受入れ促進</p> <p>(3)新規イベント開催等による iPlaza の幅広い学生の利用促進</p>	<p>D.</p> <p>(1)フィリピン・マレーシア(新研修先)と米国に計29名派遣、大学から対象者全員に補助支給、次年度研修先を見直し(フィリピン)、修士海外学外実習5名、TTIC3名、協定校プログラム4名などにも派遣</p> <p>(2)ベトナム協定校2校から教員5名受入れ、海外協定校から13名の参加者を集め対面セミナー再開</p> <p>(3)iPlaza 活動は全て対面で実施。「Excursion」や「イクサイスプログラム」等の実施により、新たな利用者を獲得</p>	<p>○</p> <p>◎</p> <p>○</p>
<p>研 究</p> <p>A. 個別研究と学際融合研究の促進のための体制強化</p> <p>(1)社会課題解決に繋がる研究テーマの拡大（テーマ発掘のための情報収集と共有策の展開）</p>	<p>A.</p> <p>(1)中部経済産業局や官公庁メルマガリストから公募情報を入手し、教員への情報展開を実施</p>	<p>○</p>

2023 年度		
事業計画	主な実施事項	評価
(2)大学としての科研費獲得額の向上（1 クラス上へのチャレンジの支援体制構築と推進）	(2)科研費採択額：9,650 万円（直近 5 年間で最多金額、前年比+4.4%）基盤 B 以上の上位クラスへの申請推進と挑戦的萌芽への併願に挑戦 ・基盤 B 以上への挑戦を支援する「KAKEN 挑戦費」を新設 ・URA による申請書ブラッシュアップ実施	○
(3)JST や NEDO など外部資金獲得の強化と推進	(3)公募に適した研究テーマの教員を個別に抽出し、JST・NEDO に申請、結果 NEDO 事業 1 件新規採択 2023 年度は JST 事業 5 件、NEDO 事業 2 件、経産省 1 件の事業を実施	○
(4)産業界や行政・他大学も巻き込んだ産官学連携の推進 ①中部地区半導体人材育成連絡協議会等への参画およびクリーンルーム活用を含めた戦略的連携の促進	(4) ①中部地区半導体人材育成等連絡協議会にて本学 CR の特徴や活用方法を紹介、他大学 CR の取り組み運営体制など施設見学とヒアリング調査実施	△
②共同研究の件数拡大	②共同研究 37 件、受託研究 13 件実施 Tongali の技術システムデータベースに本学の技術システムを提供	
③マテリアル先端サチンワ(ARIM)を基盤とした学外連携	③ARIM 学外連携 42 件、計画は達成見込み オープンラボ やシンポジウム等での CR 活用や ARIM 事業の紹介、岡崎ものづくりフェアやアライセサフォーラムなどの展示会に出展により認知活動を実施	
(5)強みとなる設備（クリーンルーム、Eiji 工房）の有効活用および持続的な研究設備体制の構築 ①大型設備整備計画の内、1 件の補助金採択実現	(5) ①教育と研究に分散して申請、不採択	○
②共用設備の更新計画の作成	②ARIM 登録設備の見直しを実施、CR 設備管理強化のため職員採用を実現	
③クリーンルームおよび Eiji 工房活用方針の明確化	③CR と工房の外部活用促進を関係部署と共有、活用強化活動を実施	
B. 研究力の一層の強化と研究成果の発表を通じた情報発信	B.	
(1)研究センターでの研究活動の活性化（研究 IR や URA 活動強化により、新領域や融合・複合領域での世界先端研究の活動支援）	(1)中部経済産業局などの情報提供をもとに、個別に教員への紹介活動を実施 NEDO 官民による若手研究者発掘支援事業など、申請 5 件を実現	○
(2)国内外の研究者との交流促進と、そのための有力教授の短期招へい検討	(2)スマート情報技術センター・CS ジョイントセンターに TTIC 教員も登壇し研究成果発表開催、豊田中研と	△

2023 年度		
事業計画	主な実施事項	評価
<p>(3)研究活動を中心とした大学の技術力発信と起業支援の強化</p> <p>①本学教員の研究成果の HP 掲載及び大学イベントでの発信、学外へのリリース実現</p> <p>②本学成果発表主体のセミナー・シンポジウム開催</p> <p>③Tongali 等の学外イベントにおいて、ピッチ発表などイベント参加</p> <p>④Tongali を活用した起業支援および次世代文明センターとも連携したアントレプレナーシップ教育の強化</p> <p>(4)研究成果発表の活性化とその内容の積極的発信</p> <p>①研究活動の情報発信として本学の Web コンテンツの充実を継続</p> <p>②研究者情報システム (TTI-RIS) の確実な導入と運用開始</p> <p>③TTIC との連携による国際ワークショップ (SNL) 開催</p> <p>④企業向け機械学習講習会の実施・拡大</p> <p>C. 研究コンプライアンスの継続強化</p> <p>大学運営</p> <p>▼SDGs を意識した将来の発展を可能とする体制強化と将来構想固め</p> <p>A. 体制確立・強化策の推進</p> <p>(1)教員 60 人態勢に向けた採用活動の促進</p> <p>①教員採用の加速とそのための応募増加策推進</p> <p>②主担当教授・システムリーダー教員採用強化策による積極募集</p>	<p>も研究交流会を開催し連携客員教授による研究談話会など実施</p> <p>(3)</p> <p>①②オープンポでは特別招待講演者の他、全研究室の公開や社会人学生受入の紹介など含めて研究成果を発信、3 研究センターのシンポジウムでは本学成果発表を各 1 件以上実施、プレスリリースも 3 件実施</p> <p>③STATION AI との連携により第 3 回起業家育成プログラム最終会場に提供、第 4 回プログラムには本学学生の参加が実現</p> <p>④「科学技術と人間社会」の枠組みを利用し、講義やグループワークとイベントによる修士学生向けアントレプレナーシップ教育を実施</p> <p>(4)</p> <p>①1 研究室の撮影実施、追加</p> <p>②7 月より TTI-RIS の運用開始、機関リポジトリとも連携し研究活動成果の可視化と登録の効率化を実現、機関リポジトリのため研究センター報告の体裁も統一化</p> <p>③SNL@東京では、TTIC の Walter 准教授ほか AI 分野の著名講師 4 名の講演と 23 件のポスター発表を実施、本学と TTIC との連携を発信</p> <p>④派遣企業の会向け機械学習講習会を実施</p> <p>C.</p> <p>e ラーニング「eLCoRE」一斉受講完了、受講率 100%を達成</p> <p>A</p> <p>(1)</p> <p>①教員採用を加速、新たに教員 6 名採用、加えて、主担当教授 1 名を選考中、並行して次年度の教員採用に向けた検討の開始</p> <p>②主担当教授採用は、処遇改善と任期延長、募集にあたり学術アドバイザーを通じた働きかけや PR 方法見直し等により対応強化</p>	<p>◎</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>

2023 年度		
事業計画	主な実施事項	評価
<p>③博士就学支援策の展開と評価、改善</p> <p>(2)SDGs、特にダイバーシティ、カーボンニュートラルに向けた取り組み</p> <p>①女性活躍推進法本学行動計画 26 年度末「女性教員比率 10%」「事務局女性部長職 10%、グループ長 30%」達成のための対策着手</p> <p>②学内全体の電力消費量を 21 年度比で 15%削減</p> <p>③太陽光パネルの増設検討</p> <p>(3)情報発信強化と大学認知度の向上</p> <p>①積極的な広告コンテンツの制作、スマホ等を活用した本学イメージ(大学ブランディング)の拡大浸透</p> <p>②教育活動、研究成果などの大学ブランドに資する情報発信の強化(多面化)</p> <p>(4)DX 活用による業務の質向上と運営効率化</p> <p>B. 中長期での大学発展に向けた諸準備</p> <p>(1)次期長期ビジョン(2024 年以降の 15 年間)ならびに新中期プラン I の策定</p> <p>(2)私立学校法対応とガバナンスの充実</p> <p>(3)2023 年度大学認証評価の受審対応(改善指摘事項 0 を目標)</p> <p>(4)教員の負荷低減策推進</p> <p>①教員補助者(教育・研究支援)の採用具体化と着手</p> <p>②委員会運営の効率化</p>	<p>③博士指導を強化し本年度より運用開始、准教授による主指導など開始</p> <p>(2)</p> <p>①女性教員を昨年度に続き新たに 1 名採用、教員募集時に本学の取り組みを訴求、事務局は在宅勤務制度や時間単位年休を新たに導入・運用開始</p> <p>②空調管理強化、断熱フィルム貼付工事、教室換気の人感センサー連動工事を実施</p> <p>③南棟、中央棟、久方寮屋上にパネル設置を計画、24 年度特別予算を申請し推進</p> <p>(3)</p> <p>①チラシ「進むなら、足跡のない方へ。」、スタートメントを作成、ホームページ・テレビ CM・広報物で本学の目指す姿、社会に提供する価値を発信</p> <p>②教育研究に関するイベント等を含め HP での発信強化</p> <p>(4)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種業務ツールの Google Workspace への移行を決定 事務局業務における DX 取り組み推進 各種部門システムのクラウド化推進 <p>B.</p> <p>(1)新長期ビジョン、新中期プラン I を 3 月理事会・評議員会で承認</p> <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> 私学法改正対応案を作成し、3 月度理事会・評議員会で概要説明 2023 年度ガバナンス・コード 遵守状況の自己点検・評価を実施。 <p>(3)書面評価および実地調査を経て、大学評価結果(適合)を受領。</p> <p>(4)</p> <p>①教員補助者の分野毎の必要性を精査。今後の教員採用の動向を踏まえ対応</p> <p>②2 つの委員会の今年度末廃止を決定。会議を開催しない月の設定推奨を継続</p>	<p>○</p> <p>◎</p> <p>◎</p> <p>○</p> <p>◎</p> <p>○</p> <p>◎</p> <p>△～</p> <p>○</p>

2023 年度		
事業計画	主な実施事項	評価
<p>(5)情報セキュリティ・インフラの強化</p> <p>①BCP を想定したネットワーク機器のクラウド化</p> <p>②サイバー攻撃への対策強化</p> <p>(6)卒業生の活躍支援活動の強化</p> <p>C. 多様な入試方法による意欲に溢れた将来有望な学生の確保</p> <p>(1)24 年度学部一般選抜での「独自筆記試験型」の新規導入のための体制構築・準備</p> <p>(2)24 年度入試における帰国生徒特別選抜、国際バカリア特別選抜の新設</p> <p>(3)学部公募推薦・指定校推薦入試制度の点検と評価</p> <p>(4)2025 年度（新課程）入試における学部入試体系の確立、出願・入試システムのリニューアル準備</p> <p>(5)学部社会人派遣企業への社内選考基準の構築を目的とした「学力到達度テスト」の提供と運用サポート</p> <p>D. 次世代文明センターの体制定着と活動のさらなる強化</p> <p>・新体制の下での協議会運営の定着、および次年度活動の企画と推進</p>	<p>(5)</p> <p>①クラウド化を念頭に置いた学内ネットワーク設計</p> <p>②サイバー対策は製品・サービス絞り込み、また問題発生時に大きな工数を要する対応は外注を含め検討</p> <p>(6)</p> <p>大学祭に合わせ、くすのき会(教職員 OB)とホームcoming (卒業生・修了生)を同時開催</p> <p>C.</p> <p>(1)「独自筆記試験型」を実施し、従来からの「共通テスト利用型」と合わせて、受験者は大幅増、愛知大学を会場に問題作成・採点・試験運営体制等を構築</p> <p>(2) 2 つの入試を新設</p> <p>(3) 入試成績と入学後成績・生活などから入試制度の在り方を精査</p> <p>(4) 2021 年度より 5 つの学部入試を新設、2024 年度に入試システムを再設計</p> <p>(5) 社会人派遣企業への「社会人アチーブテスト」の提供開始</p> <p>D.</p> <p>・シンポジウムによる学外への情報発信、講師を招いた学生との対話、名古屋市主催のキャリア懇談会への参加など、人と社会に関する活動を推進、新たに地区のリベラルアーツ教育研究の連携協力を推進する「中部地区リベラルアーツ教育コンソーシアム」へ参画</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>◎～</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>

2. 主な取り組み内容

(1) 教育

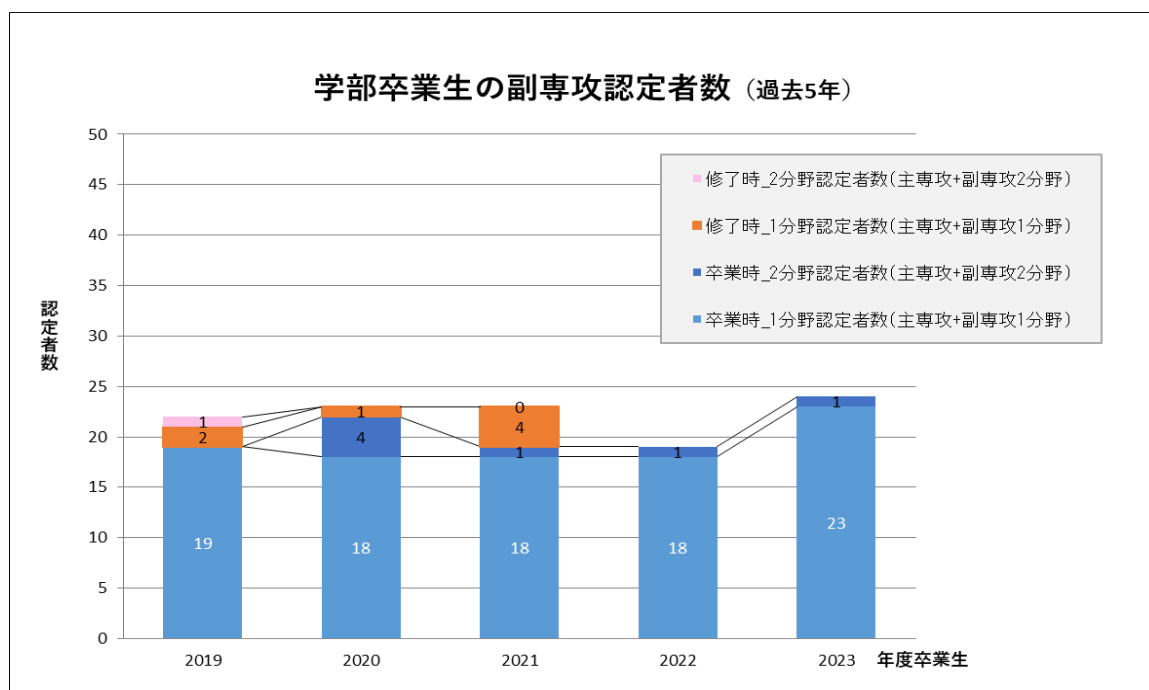
①グローバルに活躍できる実践的・開発型の技術者・研究者「士（サムライ）型」人材の育成

★エンジニアとしての基礎学力と人間力を高める学部カリキュラムの導入

学部カリキュラムでは主要な眼目の一つとして「分野別履修」（主専攻分野の選択と、選択した分野に配当された科目の履修）があり、2014年度の3年次学生から導入している。さらに、2022年度入学生からは、主専攻分野の学びをより深めるため、分野選択の時期を3年次前期から2年次後期に変更している。また、2015年度から副専攻分野認定制度（※）を導入し、2023年度は24名が認定を受けた。

※副専攻分野認定制度：所属する主専攻分野とは異なる分野から20単位以上を修得した場合、当該分野を学部副専攻として認定を受けることができる。修士課程進学後もさかのぼって認定を受けることが可能。

<副専攻認定の状況>



このカリキュラムでは、上述の①履修方法（ハイブリッド型と分野別の複合）の他、②充実した教養教育、③英語力の向上と活用、④導入教育・キャリア教育の重視、⑤実験・実習科目を中心とした『創造性開発プログラム』などの取り組みを中核に据えている。

このうち、⑤の創造性開発プログラムは、①～④の各項目との相乗的教育によって、学生の誰もが潜在的に備えている5つの要素（a. 豊かな知識・技術力、b. 知的好奇心、c. チャレンジ精神、d. コミュニケーション力、e. 応用力）を顕在化・総合した「創造性」を育成し、その結果として、学生の一人一人が『自ら課題を発見し、解決策を考え、行動に移す力』を身につけることを目指している。

なお、2022年度からは教育課程を刷新し、分野横断型履修の利点を残しながら、専門分野を更に深めることのできるカリキュラムを導入した。また、政府のデジタル人材育成施策への対応として、数理データサイエンス・AI教育を行うプログラムとして「モノづくり志向型データサイエンスAI教育プログラム」を設置し、2022年度入学生より適用している。

*主な教養・実学教育科目

開設年度 (現在の対象学年)	科目名	概要・特色
2010年度 (学部3年以上)	トヨタ生産方式概論	9月前半に集中講義(3日間×5コマ)で実施、講義と演習・討議を組み合わせで行う。
2011年度 (学部1年)	工学スタートアップセミナー	本学建学の理念と歴史、教育・研究の特色を理解するとともに、大学での学習/研究/生活のあり方を自ら考え、目標を明確化する。
2012年度 (学部1年)	教養基礎セミナー1	「大学での学び方」を学ぶ。具体的には、ノートの取り方、レポートの書き方、文献検索・情報収集の仕方、正しい日本語の使い方、メールの書き方等の各種スキルを修得する。
2012年度 (学部1年)	教養基礎セミナー2	大学生に必須の「論理的な文章を書く技術」について、理論と実践で論文の作法を身に付ける。
2012年度 (学部1年)	論理学 (教養コア1)	自然言語(日本語)との関係や人工知能、電子計算機との関係も視野に入れた講義として、記号論理学の考え方を理解し、命題論理学と述語論理学を学ぶ。2019年度より教養コア科目に指定。
2012年度 (学部1年)	哲学入門 (教養コア2)	人間への洞察力と深い思索力を身に付け、議論の能力・理解と筆記・表現の能力を磨く。
2012年度 (学部2年)	経済学入門 (教養コア3)	経済学の基礎的な内容について学ぶことで、物価高騰、社会保障費の増大など、実際に生じている様々な経済的な現象を理解する。
2012年度 (学部2年)	現代工学概論1・2	本学の卒業生を含む企業等の第一線技術者から、先端の開発テーマ、学生時代に学ぶべき課題、企業が技術者に求めるもの、等の紹介を受ける。
2013年度 (学部2年)	創造性開発実習1・2	知識や技術のモノ創りへの適用とそのプロセスについて、学問との繋がりを意識しつつ企画・設計から制作・評価までのプロセスを通して実習し、併せてリーダーシップやコミュニケーションなどの重要性を学ぶ。2テーマのうち1つを選択し、受講する。
2013年度 (学部3年)	創造性開発セミナー	創造性を要する課題の解決を通じて、自らの発想力と実現力を鍛える。手順・各種機器の使い方・スケジュールの設定・管理等についてグループ単位で自ら考え、期限までに実現する。
2013年度 (学部3年)	技術開発特論	技術開発に必要な方法論(文献検索・ネット検索・特許検索・アイデア創出・ブレインストーミング・SWOT(強み/弱み)分析等)を学び、技術提案書の作成・プレゼンテーション・質疑応答までを体験する。
2015年度 (学部4年)	教養基礎セミナー3	科学技術を社会にとってより良く利用するためには、社会人基礎力を含むサイエンスコミュニケーション力(文章や口頭で専門外の人にわかりやすく科学技術を説明でき、また多角的な見方をもって討論できる能力)が必要となる。実習(文章執筆、哲学対話、プレゼンテーション)を通してサイエンスコミュニケーション力を磨く。
2019年度 (学部3年以上)	科学技術と倫理 (教養コア4)	旧カリキュラムの「技術者倫理」と「環境論」を発展的に統合。科学技術の進歩を適切にコントロールすることの重要性を理解する。2012年度開設「科学技術と社会」より科目名を変更。
2022年度 (学部2年)	データサイエンス 実践集中演習	企業の開発現場で取得された実データを題材として、データサイエンス実務の要である「データ前処理」「モデル構築・評価・修正」「成果報告」を体験し、協働作業によりチームワーク等も学ぶ。

★産業界の支援を得たインターンシップ教育の充実と実学教育の質的向上

*企業からの派遣講師による実学教育の例

1. 「科学技術と倫理」(学部3・4年次前期)

企業名	テーマ・概要
(株)アイシン 他	将来、社会に貢献できる技術者になるために、技術者に求められる役割と責任、正しい倫理観を学ぶ。技術の歴史や過去の失敗事例を通じて、現代社会の豊かさや発展の経緯を知り、技術者の置かれた立場や不確実性も理解しながら、安全や環境に配慮した考え方をもち、倫理的な行動を実践できるようにする。複数の教員が企業における技術者としての実務経験を活かし、自らの体験を交えて指導を行う。

2. 「トヨタ生産方式概論」(学部3年次後期)

企業名	テーマ・概要
トヨタ自動車(株)	ものづくり・人材育成・経営の哲学であるトヨタ生産方式の概要を学び、ものの作り方やそのしくみにより、安全・品質・リードタイム・原価が変わって来る事、その為にはものの作り方やしくみをしっかり構築する事が肝要である事を理解する。

3. 「品質管理工学 (QC)」と「経営管理工学 (原価管理・原価企画)」(学部4年次前期)

企業等名	テーマ・概要
(株)クオリティ・クリエイション (品質管理工学)	品質管理とは何かについて考える。成長するためには、現在の状態を変えて、ありたいと思う状態すなわち目指す状態にしなければならない。これが品質=質(Quality)を高めるということなのである。一方で、現状の姿と目指す姿のギャップを問題と呼び、このギャップを埋めることが問題解決となる。したがって、問題を解決することは、品質(質)を高めていくことに他ならない。このように捉えると、人も組織も問題解決の連続と言える。「品質管理工学」では、問題を解決するために必要となる考え方・手法を習得する。
トヨタ自動車(株) (経営管理工学)	原価管理・維持・改善は事務屋(経理)だけの仕事ではなく技術者や技能員が原価に大きく関与していることを理解し、その上に会社の経営が立脚している点に興味を持ってもらうことに主眼を置き、「原価管理」について学ぶ。

4. 「工学リテラシー1」「工学リテラシー2」(学部1年次前・後期 必修)

企業名	テーマ・概要
トヨタ自動車(株) 三菱電機(株) (株)デンソー	トヨタ自動車(株)の生産技術・後期部門等の現役技能員(工長クラス)を受け入れ、創造性開発工房、クリーンルームの常勤職員(トヨタ自動車(株)、(株)デンソー、三菱電機(株)等からの派遣者)とともに担当教員と協力して実習授業の指導に当たる。それぞれの実習テーマ(各種機械加工、半導体微細加工、成形等)に熟達した指導員を配することにより、加工・工作の技術に加えて、特に「安全な作業・行動・環境」の重要性を学ぶ。

5. 「現代工学概論1」「現代工学概論2」(学部2年次・学部3年次編入生前・後期 必修)

現代工学概論1(前期)		現代工学概論2(後期)	
企業名	テーマ	企業名	テーマ
三菱電機(株)	電機メーカーでの研究開発に必要とされる工学	(株)ジェイテクト	自動運転向けステアリング制御機能の紹介と開発動向
(株)デンソー	車両電子システムの最新動向と展望	矢崎総業(株)	電磁気学を軸とした研究開発への取組みのご紹介
(株)神戸製鋼所	特殊鋼線材・棒鋼の生産技術	(株)豊田自動織機	自動車用流体機械の開発に取り組んで学んだこと
オムロン(株)	コンポーネント機器への制御技術応用	(株)豊田中央研究所	QRコードとオープン戦略
(株)ニコン	光学メーカーの設計者に求められるスキル・人物像	愛知県立芸術大学	想像するデザイン
トヨタ自動車(株)	これからの自動車開発に必要な工学	宇宙航空研究開発機構	宇宙機用材料の研究開発

★国際的視野を持ち、グローバルに活躍できるエンジニアの育成

*英語カリキュラム

学部				修士	
1年	2年	3年	4年	1年	2年
基礎英語1・2	基礎英語3・4	英語読解演習		科学技術英語1・2	
英語コミュニケーション1・2	英語コミュニケーション3・4	英語テクニカルライティング 英語テクニカルプレゼンテーション	英語テクニカルライティング		
実用英語1・2 (TOEFL)					
海外英語演習(夏季実施)					

★英語 Step-Up Point 制度 (E-SUP) による卒業要件の設定

*E-SUP 制度の概要

本学が提供する、もしくは承認する複数の英語学習・英語体験の取り組みを通して、入学から卒業まで継続的かつ積極的に英語を学習・習得する制度。各取り組みにポイントが付与されており、学部の卒業要件として 100 ポイント以上の獲得が求められる。

なお、100 ポイントを超えてさらに学習・体験を重ね、所定のポイントを獲得した者については、海外留学プログラム (3 年次対象・指定) の費用助成を行う。また、修士課程進学者は、学部課程で獲得した助成対象ポイントが修士課程へと持ち越される。

2017 年度学部 1 年次入学生より、E-SUP ポイント獲得方法を TOEIC スコアによるポイント獲得から iPlaza 活動等英語活動によるポイント獲得に重点を変更した。

*2023 年度末の E-SUP ポイント獲得状況

入学年度 (到達学年)	学生数	到達目安	累積 平均獲得点	累積 最高点	最高得点者の主な活動
2023 年度 (1 年次)	123 名	40 ポイント	66 ポイント	194 ポイント	TOEIC L&R-IP 3 回受験 TOEFL-ITP 1 回受験 iPlaza Event Host 4 回 iPlaza ポイントカード使用イベント参加 学部海外英語演習参加 プレゼンテーションコンテスト参加 1 回 英語プレースメント枠 1・2 学期
2022 年度 (2 年次)	96 名	70 ポイント	97 ポイント	254 ポイント	TOEIC L&R-IP 5 回受験 TOEIC L&R 2 回受験 iPlaza Event Host 1 回 iPlaza ポイントカード使用イベント参加 サマーセミナー参加 2 回 英語プレースメント枠 1 学期
2021 年度 (3 年次)	106 名	100 ポイント	113 ポイント	313 ポイント	TOEIC L&R-IP 7 回受験 iPlaza Event Host 9 回 iPlaza ポイントカード使用イベント参加 プレゼンテーションコンテスト参加 サマーセミナー・海外英語演習参加 自主的な海外留学参加 英語プレースメント枠 1~4 学期
2020 年度 (4 年次)	98 名	100 ポイントか ら更なる 上積み	148 ポイント	474 ポイント	TOEIC L&R-IP 8 回受験 TOEIC L&R 4 回受験 TOEFL-ITP 4 回受験 iPlaza Event Host 7 回 iPlaza ポイントカード使用イベント参加 プレゼンテーションコンテスト参加 語彙コンテスト参加 2 回 学部海外英語演習参加

※休学中の学生は上記表から除く

※学部卒業要件は 100 ポイント

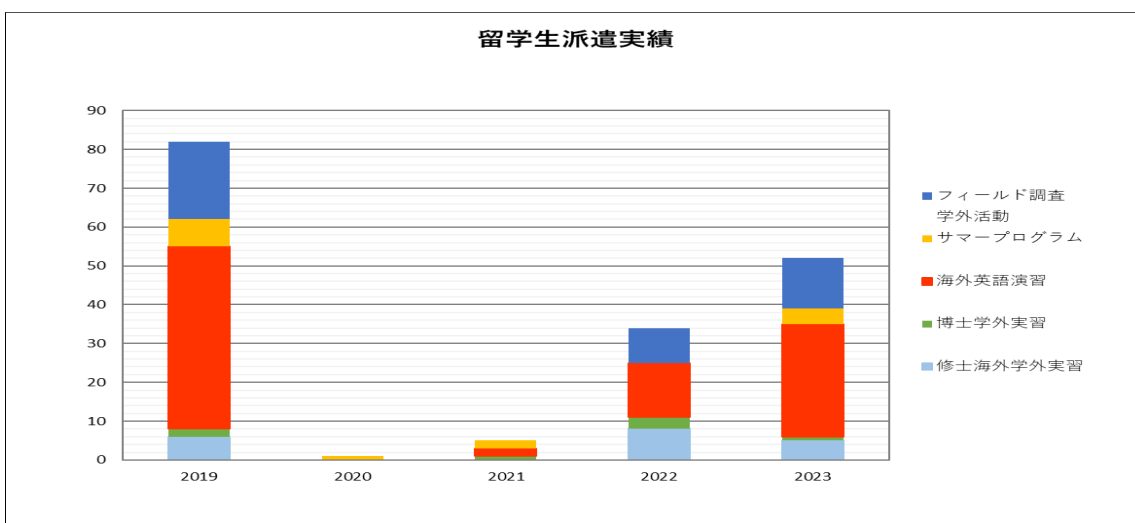
※卒業判定時、獲得ポイント上位 3 名には英語優秀賞授与。

(2023 年度 最優秀賞 : 474 ポイント、優秀賞 : 402 ポイント、332 ポイント)

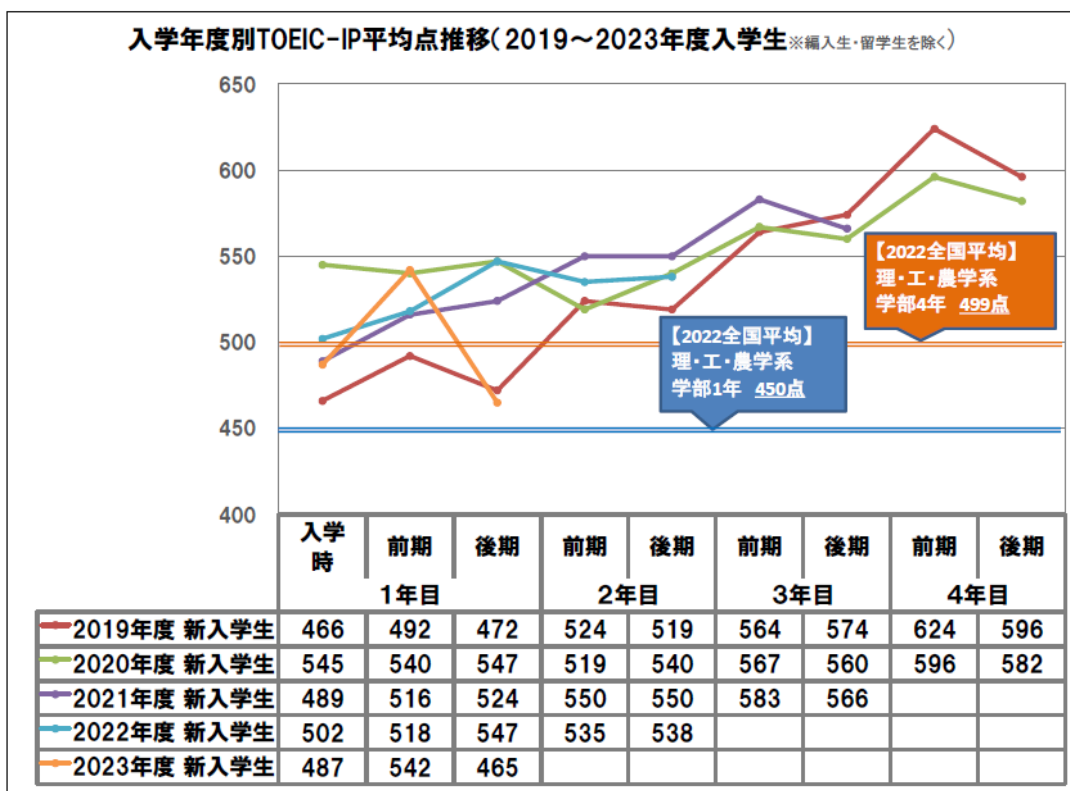
*本学が提供・承認する E-SUP ポイント獲得メニュー (2023 年度時点)

イベント名	ポイント獲得基準
TOEIC L&R (公開テスト、IP テスト)	スコアポイント+ボーナスポイント
TOEFL (公開テスト、ITP テスト)	スコアポイント+ボーナスポイント
英語科目プレースメント枠ポイント (1~4 学期)	能力上位クラスへの配属でポイント付与
(学部) 海外英語演習	一定以上の成績習得者にポイント付与
英語力強化合宿	一定以上の成績習得者にポイント付与
本学が指定する海外英語留学プログラム	各プログラム所定のポイント
iPlaza が開催する各種イベントへの参加	各イベント所定のポイント
【例】・英語科学技術プレゼンテーションコンテスト ・英会話による交流イベント (各種) ・協定校留学生を招いたサマーセミナー	(5~20) (最大 5) (バディの学生に最大 25)
外国語の学習に関する自主的な活動に対するポイント	申請に基づき個別に判定

*本学の海外留学学生数推移 (2019 年度~2023 年度)



<参考> *学生の TOEIC L&R 得点推移 (2019 年度以降入学者の平均点比較)



※2020 年度については新型コロナウイルスへの対応のため 4 月→6 月、7 月→10 月にオンラインで実施

★修士課程のカリキュラム

大学院修士課程のカリキュラムは、学部カリキュラムからの継続性を持った教育であることを基本思想とする。専門分野の科目については、学部・修士課程を通じて主専攻・副専攻履修を推進する体系とし、「専門基幹」「専門」「専門共通」科目として開講している。カリキュラム点検により、一部科目の内容変更を実施している。

＜修士課程 専門基幹・専門・専門共通科目の分野別開講科目数（分野間での重複あり）＞

科目区分 \ 分野	機械システム	電子情報	物質工学
専門基幹 (1or2 単位)	9 科目	8 科目	5 科目
専門 (1or2 単位)	13 科目	14 科目	13 科目
専門共通 (各 1 単位)	2 科目		

※所属する分野（主専攻分野）から専門基幹科目は4単位以上、専門科目は10単位以上、専門基幹・専門・専門共通科目合わせて16単位以上修得することが修了要件となる

また、一部の科目において、2018年度よりクォーター開講の本格導入を進め、2023年度は下表のとおり開講している。

開講形式	開講科目
週1回開講 (各1単位)	「エネルギー変換工学 a、b」「光物性 a、b」「設計システム a、b」 「微小機械学 a、b」「物質化学反応論 a、b」「固体物理学 a、b」 「ナノ構造材料 a、b」「固体力学特論 a、b」「流体力学特論 a、b」

修士高度教養科目「科学・技術と人間・社会」は2014年度より開講し、産業界・学术界から招聘した著名講師陣によるオムニバスの講義形式としている。国際産業リーダーとして必要な教養や知見を学ぶこととしている。

(講演 60～90 分、ディスカッション 60 分)

＜修士高度教養科目 2023 年度内容＞

講演者	所属	テーマ
保立 和夫 学長	豊田工業大学学長	大学での学修と研究：再考
河野 廉 氏	名古屋大学 学術研究・産学連携 推進本部 スタートアップ推進 室 教授	イノベーションとベンチャー
大和 裕幸 氏	国立研究開発法人 海洋研究開 発機構 理事長	短距離離着陸機、オンデマンド・バス、ゼロエ ミッション船の設計と社会
水野 みか子 氏	名古屋市立大学 芸術工学部 教授	音楽を創るとはどういうことか
隠岐 さや香 氏	東京大学 教育学研究科 教授	自然科学・工学と人文社会科学の関係について ——学問分類の歴史から考える

★英語 Step-Up Point 制度 (E-SUP) による学生のグローバルな活動能力向上の支援
 修士課程においては、獲得した E-SUP ポイントは修了要件として設定されないが、海外学外実習・TTIC 留学の選考や獲得ポイント上位者に対し海外留学等の助成制度として活用する。

*修士 E-SUP 制度の活用実績【2023 年度】

修士海外学外実習	申請要件として 135 ポイント (～7 月上旬出発) / 170 ポイント (7 月下旬以降出発) 以上を設定 →2023 年度は 5 名の学生を海外へ派遣
TTIC 協定留学	候補者選考に E-SUP ポイントを加味 →2023 年度は 3 名を米国派遣
修士海外英語演習、 国際会議等への参加助成	各学年獲得ポイント上位 2 名を対象者に選定。 →修士海外英語演習 (アメリカ) (申請者 3 名) →国際会議参加費用を助成。(申請者 1 名)

②教育環境整備 (博士課程奨学金制度)

本学の大学院博士後期課程に進学した学生が、研究に専念できる環境の整備を目的に、本学独自の奨学金制度を見直し、「大学院博士後期課程奨学金」を 2021 年度博士課程入学者より適用し、従来よりも内容を拡充した。経済的事由等による学資の援助を必要とする学生 (外国人留学生を含む) のうち、学業成績・人物ともに優秀で、かつ学修および研究意欲が旺盛な学生に対して、奨学金を給付している。また、修業年限 3 年を経過した学生に対しても、RA (リサーチアシスタント) 制度により経済支援する仕組みを整えた。

■「博士課程奨学金制度」の概要

	奨学金制度 I	奨学金制度 II
奨学金	月額 20 万円	月額 15 万円
入学金	入学金 (25 万円) 全額を給付	
授業料	授業料 (70 万円) 全額を給付	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・1 学年 8 名程度以内 ・学資を必要としない学生および入学時の年齢が 35 歳以上の者は対象外 ・1 年毎に学業などの取り組み状況进行评估し、奨学金の給付を増減することがある。 	

③卒業生・修了生の就職支援

- ・南棟 5 階の事務局と異なる場所に閲覧室・相談室 (2 室) からなる「学生支援センター」が配置されている。ここでは就職情報提供と就職相談・就職指導の対応など行っている。また、人間関係のトラブル、メンタル不調など事務局では相談しにくい学生の相談にも応じている。
- ・2023 年度は前・後期合わせて 5 度の「進路ガイダンス」を開催。博士号を取得した本学 OB の講演で進路について考える機会の創出をし、また専門家による就職活動早期化の社会情勢についてもガイダンスをした。12 月には体育館を利用し合同企業説明会 (参加企業 50 社) も実施した。



学生支援センター (閲覧室)

<参考：一般学生の就職先企業（就職人数）>

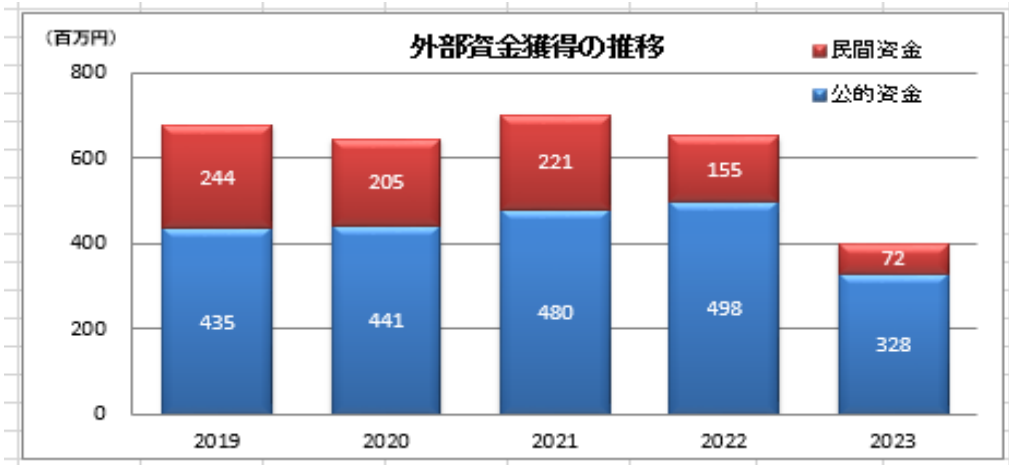
一般学生の就職先企業			()は人数			一般学生の就職先企業 累積上位 【学部・修士 1995年～】		
学部	22	名	修士	39	名			
企業名	アイシン	(1)	アビームコンサルティング	(1)	株式会社アイシン	(123)		
	KSK	(1)	イシダ	(1)	トヨタ自動車(株)	(117)		
	三建設備工業	(1)	イビデン	(1)	株式会社豊田自動織機	(69)		
	ジェイテクト	(1)	NSソリューションズ中部	(1)	株式会社デンソー	(68)		
	デンソーテクノ	(1)	NTT研究所	(1)	豊田合成(株)	(41)		
	東海理化	(1)	NTTドコモ	(1)	三菱電機(株)	(39)		
	豊田合成	(1)	クボタ	(1)	本田技研工業(株)	(38)		
	豊田自動織機	(2)	島津製作所	(1)	矢崎総業(株)	(37)		
	トヨタ車体	(1)	ソニーセミコンダクタソリューションズ	(1)	株式会社ジェイテクト	(35)		
	豊田通商システムズ	(1)	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング	(1)	トヨタ車体(株)	(32)		
	トヨタテクニカルディベロップメント	(1)	デンソー	(2)	株式会社東海理化	(31)		
	トヨタ紡織	(1)	東海理化	(1)	トヨタ紡織(株)	(30)		
	HIP	(2)	東海旅客鉄道株式会社(JR東海)	(1)	株式会社トヨタシステムズ	(18)		
	ビーネックスソリューションズ	(1)	トヨタ自動車	(7)	ソニーグローバルGM&O(株)	(18)		
	フォトン	(1)	豊田自動織機	(1)	住友電気工業(株)	(17)		
	富士ソフト	(1)	豊田通商システムズ	(1)	株式会社アドヴィックス	(16)		
	三菱電機	(2)	トヨタ紡織	(1)	ダイキン工業(株)	(16)		
	村田製作所	(1)	ニチハ	(1)	パナソニック(株)	(15)		
	メイテック	(1)	negocia	(1)	ダイハツ工業(株)	(15)		
			パナソニック	(2)	愛三工業(株)	(14)		
	博士修了 3 名		浜松ホトニクス	(1)	フタバ産業(株)	(14)		
			日立ハイテク	(1)	キヤノン(株)	(13)		
	豊田工業大学 PD	(1)	フューチャー	(1)	スズキ(株)	(13)		
	豊田工業大学 助教	(1)	古河電気工業	(1)	株式会社協豊製作所	(12)		
	産総研:選考応募中	(1)	本田技研工業	(1)	トヨタテクニカルディベロップメント(株)	(12)		
			MARUWA	(1)	小島プレス工業(株)	(11)		
	博士満了 2 名		三浦工業	(1)	日野自動車(株)	(11)		
		三菱電機	(1)	日本精工(株)	(9)			
立命館大学 研究員	(1)	ヤフー	(1)	トヨタ自動車東日本(株)	(8)			
オキサイド	(1)	ヤマハ発動機	(1)	株式会社日立製作所	(8)			
		LIXIL	(1)					

(2) 研究

①外部研究費の獲得状況について

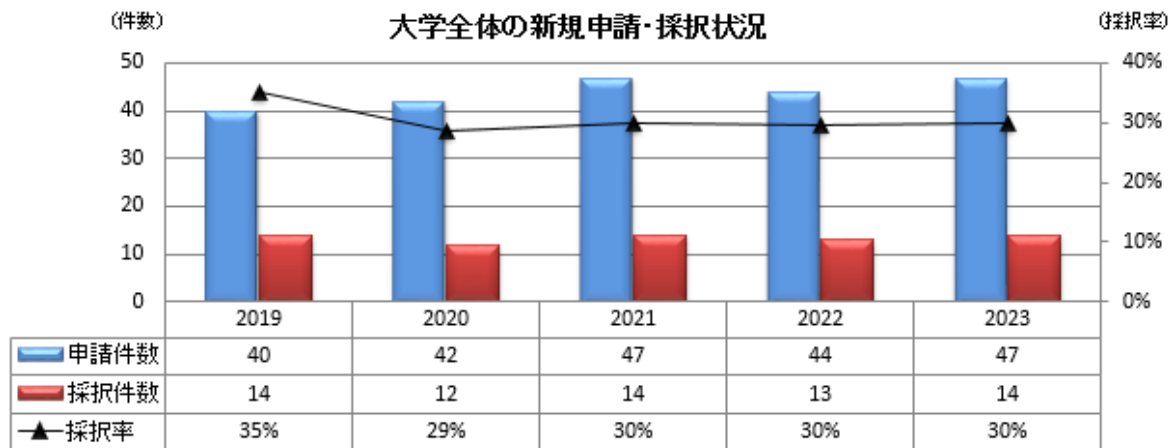
公的機関・企業等民間

- ・企業や公的機関との受託研究の期間終了などが重なり、例年と比べて大幅な減少となった。



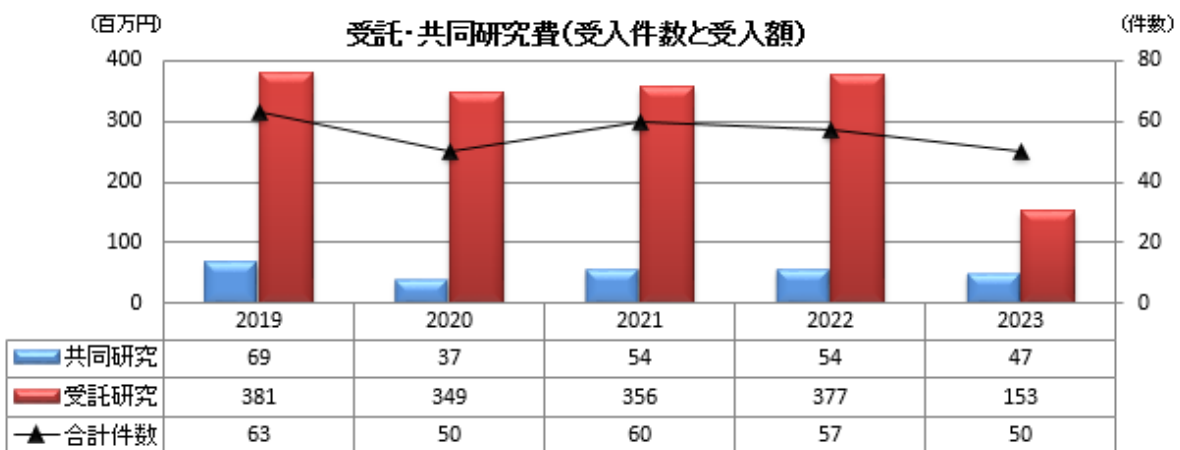
科学研究費補助金

- ・申請件数は47件で新規採択件数は14件、採択率は約30%と前年と同様であった。
- ・2023年度の課題件数および予算総額(間接経費を除く)は、35件/70,669千円※となった。
 ※(新規14件/41,300千円 継続21件/29,369千円)
 合計実績は、重複制限による廃止や退職による移管を反映済み



受託研究・共同研究

- ・2023年度「受託研究」金額および受入件数：1.53億円/13件(前年 3.77億円/13件)
- ・2023年度「共同研究」金額および受託件数：0.47億円/37件(前年 0.54億円/44件)



②大型公的研究（文部科学省、経済産業省）プロジェクトの推進

2023年度は本学専任教員が研究代表者等を務める5件の大型プロジェクト研究を推進した。その内戦略的創造研究推進事業（CREST）1件が終了となった。一方で、NEDO事業では新たにプロジェクトが1件スタートしている。また、JST事業ではイノベーションに繋がる研究テーマに取り組む若手研究者を支援する創発的研究支援事業に採択された教員が着任するなど大型研究プロジェクトの活性化が加速している。

	研究センター名	研究代表者 (職名は現時)	実施年度						
			'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23
本学独自	スマートビークル('10)	下田教授	未来のスマートビークル社会とその実現を目指すための基礎理論とその応用技術の研究						
	スマートエネルギー技術('12)	大下教授	次世代エネルギーの生成、制御、変換・貯蔵に関する統合的研究						
	スマート光・物質('17)	大石副学長	新機能発現による次世代のセンシング技術や情報技術等の開拓						
	スマート情報技術('21)	浮田教授	情報技術分野における基礎研究とその活用研究の推進						
文科省	ナノテクノロジー支援事業('12)	佐々木実教授	微細加工ナノプラットフォームコンソーシアム (1.5億/10年間)						
	マテリアル先端リサーチインフラ (ARIM) ('21)	佐々木実教授	高度なデバイス機構の発現を可能とするマテリアル (3億/10年間)						
	戦略的創造研究推進事業 / (CREST)【代表】	藤 教授	超短赤外パルス光源を用いた顕微イメージング装置の開発と 生命科学への応用 (2.7億)						
	戦略的創造研究推進事業 / (CREST)【代表】	竹内教授	異常電子熱伝導度と異常格子熱伝導度の制御 (2.5億)						
	未来社会創造事業 / (MIRAI)【代表NIMS】	竹内教授	磁性を活用した革新的熱電材料・デバイスの開発 (1.4億/10年)						
	創発的研究支援事業 (JST)	阿南助教	液晶と金属-有機構造体の異種相間複合化と機能開拓 (0.5億/7年)						
経産省	NEDO/超高効率・低コスト太陽電池モジュールの研究開発	山口シニア研究ス カラ(18当時)	超高効率・低コストIII-V化合物 太陽電池モジュールの研究開発 (2.7億)				太陽光発電主力電源化推進技術開発 太陽光発電の新市場創造技術開発 移動体用太陽電池の研究開発 (3.5億)		
	NEDO/結晶シリコン太陽電池の研究開発	大下教授	先端複合技術シリコン太陽電池プロセス 共通基盤に関する研究開発 (3.5億)						
	NEDO/先導研究プログラム	半田教授	航空機の高効率・高性能化を目指した気流制御 デバイス国際共同研究開発 (1.5億/3年※最大3年間)						

③学外向け主な研究イベント

a) 本学独自の先端研究拠点（研究センター）の広報強化

…統合パンフレット、各センターパンフレット作成など

第13回スマートビークル研究センターシンポジウム（11/2）ハイブリッド・110名参加

第15回スマートエネルギー技術研究センターシンポジウム（10/19）対面・70名参加

第3回スマート情報技術研究センターシンポジウム・ジョイントCSセミナー（10/12）ハイブリッド・110名



b) 機械学習講習会を開催（「派遣企業の会」対象）

初級編（3/6）1名、中級編（3/7）1名

c) 産学官向けオープンラボを対面にて開催した（12/7）

参加者数：95名（46団体）

・開催テーマ「時流に先んじて時代を切り拓く」

・特別招待講演「水素で未来を変えていこう」

トヨタ自動車 水素ファクトリー 山形光正氏



④学内競争的資金（外部資金獲得支援）

・「研究促進費 A」申請7件、採択7件

・科研費上位クラスへの挑戦を支援する「KAKEN挑戦費」を新設

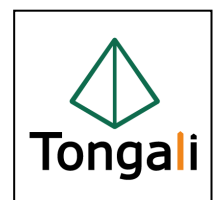
⑤その他、研究関連の取り組み事項

・東海地区の大学で構成される「Tongali（起業家育成プロジェクト）プラットフォーム」に参加

①スタートアップ・エコシステム形成支援事業（JST）

②スタートアップ・エコシステム共創プログラム事業（JST）

・中部地区半導体人材育成等連絡協議会への参画



(3) 大学運営

①優秀な教員の確保と将来性のある若手教員の採用

2023年度 教員採用実績		
採用日	職位	研究室
2023年4月1日	助教	高分子化学研究室
2023年12月1日	助教	エネルギー材料研究室
2024年1月1日	教授	機能半導体デバイス研究室

2024年度 教員採用決定状況		
採用日	職位	研究室
2024年4月1日	教授	一般教育分野 社会科学(心理学)
2024年4月1日	教授	一般教育分野 工学基礎(情報)
2024年4月1日	准教授	マイクロメカトロニクス研究室
2024年4月1日	助教	一般教育分野 工学基礎(化学) ／触媒有機化学研究室

②大学の国際化に向けての取り組みの実施

★TTIC(シカゴ校)との交流を促進する仕組みを強化し、TTICの活用策を検討

TTICとの遠隔授業受講者数推移

年度	授業回数(回)	受講者数(名)
2013	15	14
2014	15	5
2015	15	5
2016	15	13
2017	15	15
2018	15	18
2019	15	18
2020	15	13
2021	15	8
2022	15	8
2023	15	9

協定留学生数

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
人数(名)	1	2	2	0	0	2	(3) ^{※1}	3 ^{※2}	1	3

※1：学内候補者を3名選定したが、新型コロナウイルス感染拡大により米国派遣は延期

※2：3名中2名は2020年度選定の学生

★海外連携校との相互交流を充実

- ・TTIC 協定留学および修士海外学外実習でホーチミン科学大学、博士学外実習で TTIC、ブルゴーニュ大学へ派遣（6 名を派遣）
- ・台湾・タイの協定校のサマープログラムへ 4 名を派遣。
- ・台湾中興大学よりダブルディグリー学生 2 名が来日。
- ・フランス・台湾・ベトナムから協定研修生 9 名、香港からインターン生 5 名を受入
- ・本学主催のサマープログラムを 4 年ぶりに対面開催。台湾、タイ、ベトナムの連携校より 13 名が参加
- ・レンヌ大学から留学生派遣担当の教員が訪問。
- ・ベトナムの 2 校から教職員を招聘。本学の研究環境を実際に確認いただく機会を設定。
- ・TTIC から博士学生 2 名が来学し、5 日間のセミナーを実施。本学学生との交流。

*海外連携校との学生交流結果（2023 年度）

大学	受入	派遣	大学	受入	派遣
アメリカ・TTIC	2	4	ベトナム・ホーチミン科学大	1	1
タイ・チュラロンコン大	2	—	ベトナム・ハノイ工科大	5	—
フランス・レンヌ大	3	—	タイ・泰日工業大	—	1
台湾・国立中興大	9	3	フランス・ブルゴーニュ大	4	1

*海外連携校のロケーション



③大学間連携

愛知県内（名古屋市）にある南山大学、愛知大学、2019 年度には名古屋市立大学と大学間協定を締結し、教育面、研究面から事務部門に至る広範囲な分野において交流を図っている。

④入試結果 (2024年4月入学予定者)

<学部> 一般選抜に「一般入試」を新設。「共テ入試」と合わせた募集人員65名に対し実志願者1,148名。最終的な実合格者を414名にした結果、入学予定者は61名になった。「社会人入試」の入学予定者17名、学校推薦型選抜の「公募推薦入試」からの入学予定者13名に「指定校推薦入試」からの入学予定者5名を合わせ、学部1年次の入学予定者は合計96名になる。

<修士> 入学予定者は、一般選抜のみの50名になる。

<博士> 入学予定者は、2023年10月入学2名に、2024年4月入学予定者の4名を合わせた6名になる。

()内は前年度 (名)

	学部					修士				博士 ※4
	一般 ※1	社会人	学校推薦型選抜 ※3	高専編入	外国政府派遣留学生	特別選抜	一般	社会人	ダブル イグリー 留学生	
実志願者数※2	1,148 (874)	21 (16)	28 (26)	19 (15)	0 (0)	0 (0)	69 (54)	0 (0)	0 (2)	6 (1)
実合格者数※2	414 (500)	17 (13)	18 (18)	17 (13)	0 (0)	0 (0)	53 (49)	0 (0)	0 (2)	6 (1)
入学予定者数	61 (77)	17 (13)	18 (18)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	50 (48)	0 (0)	0 (2)	6 (1)

※1：一般選抜には一般入試・大学入学共通テスト利用入試を含む

※2：実志願者、実合格者の「実」とは、一般・共テの併願者を1カウントとした人数

※3：学校推薦型選抜には公募推薦入試・指定校推薦入試を含む

※4：一般、社会人、留学生の合計 (2023年10月入学者を含む)

⑤2023年度卒業生・修了生の進路

()は昨年実績人数 (名)

	学部 (※)			修士課程 (※)			博士後期課程		
	社会人	一般	留学生	社会人	一般	留学生	社会人	一般	留学生
卒業・修了	10(11)	84(72)		1(2)	42(44)	0(1)	2(0)	2(1)	1(0)
企業復帰	10(11)						2(0)		
就職		22(22)			39(44)			2(1)	1(0)
進学		62(50)			3(1)				
その他 (帰国等)					0(1)	0(1)			
合計	10(11)	84(72)		1(2)	42(46)	0(1)	2(0)	2(1)	1(0)
	94(83)			43(49)			5(1)		

※学部：9月卒業1名 博士：6月修了1名,12月修了1名 含む ※博士：満了退学者2名は含まない

⑥授業料、入学料、その他大学が徴収する費用および奨学金制度について

・学部初年度納付額 984,300 円

項 目		納付額
学 費	入学金	282,000 円
	授業料 (入学年次前期・後期分)	600,000 円
	教育充実・環境整備費 (入学年次前期・後期分)	100,000 円
保 険 料	学生教育研究災害傷害保険料 (4 年分)	(4 年分) 2,300 円
納 付 額 合 計※		984,300 円

※上記の他に就学に必要な教材・用品等 (例：教科書、実習服等、ノートパソコン) の購入が必要

項 目		納付額
保 険 料	学研災付帯 学生生活総合保険<学部 4 年間分> (傷害・疾病保険+賠償責任)	36,790 円

・豊田奨学基金奨学金制度

学生の経済的負担をできるだけ軽減し、安心して勉学中心の生活を送れるよう、独自の奨学金制度も充実されています。

◆給付奨学金制度 成績優秀者に授業料の全額または一部相当額を給付 (2020 年度入学者までが対象)

給付内容	授業料の全額、半額または 1/4 相当額を給付
選 考	学業成績などに基づいて学期毎 (4,10 月) に選考

◆貸与奨学金制度 希望のほぼ全員に無利子で貸与

種 類	特 A 種	特 B 種	第 1 種	第 2 種	第 3 種
交付金額	10 万円	8 万円	6 万円	4 万円	2 万円
条 件	全額貸与 (無利子)				

*特 A 種、特 B 種は、大学院生のみ対象

*日本学生支援機構の奨学金との併用も可能

III Toyota Technological Institute at Chicago（豊田工業大学シカゴ校）の概況

(1) 豊田工業大学シカゴ校（Toyota Technological Institute at Chicago）の開設

本学は、2003年に豊田工業大学シカゴ校（Toyota Technological Institute at Chicago : TTIC）を開設した。本学は1995年に博士後期課程（情報援用工学専攻・極限材料専攻）を創設し、大学院の充実を図ったが、当時、情報援用工学では、日本国内での情報基礎理論分野等の充足が難しく、この分野の最先端である米国に大学を新設し、教育研究を一層国際的に展開・充実することとした。米国での本格的な大学院大学の設立は日本の大学では初めてのケースで、このTTICが海外における一つの確実な拠点となって、本学の学生がTTICでの教育を受ける仕組みができあがった。今後、国際感覚に溢れた学生の増加により、グローバルスタンダードを満たす大学としての本学の歩みが更に加速されると期待している。



写真はTTICのキャンパスがあるシカゴ大学のS. Kenwood Building

(2) Toyota Technological Institute at Chicago (TTIC) の概要

- | | |
|---------|---|
| ① 場所 | : シカゴ大学キャンパス内（建物の一部を借用） |
| ② 形態 | : 豊田工業大学（日本）との連携大学院大学であり、姉妹校の位置づけ。
米国の大学認証団体である Higher Learning Commission (HLC)より正式認可を受け独自運営する大学院大学。シカゴ大学と協定を結び連携協力。 |
| ③ 分野・規模 | : コンピュータサイエンスの基礎を中心に、27名の教員が在籍中。 |
| ④ 教育・研究 | : TTICには42名の学生が在籍。「機械学習」「アルゴリズムと複雑系理論」「コンピュータビジョンとコンピューショナル・フォトグラフィー」「音声認識と自然言語処理」「計算生物学」「ロボティクス」の6つの領域を中心に展開。
豊田工業大学（日本）からは、協定留学生として大学院生を派遣（2021年修士3名、2022年修士1名+博士1名、2023年修士3名+博士1名）。また、TTIC教員による本学修士学生を対象とした遠隔授業なども実施。 |
| ⑤ 資金 | : 連邦政府等からの補助金に加え、豊田工業大学（日本）から移管した1億ドル相当及びトヨタ自動車㈱からの寄付金1億5千万ドル相当（基金分85百万ドル、運営資金分65百万ドル）を現地で運用し運営資金を賄う。 |

〔主な出来事〕

- | | |
|------------|---|
| ・2002年 10月 | イリノイ州高等教育局より大学設置認可取得 |
| ・2002年 10月 | トヨタ自動車㈱から設立基金として5百万ドル寄付受領 |
| ・2003年 8月 | イリノイ州高等教育局より学位授与権認可取得 |
| ・2003年 9月 | シカゴ大学内 Press Building に関校（豊田達郎理事長・永澤初代学長） |
| ・2005年 5月 | 大学認証の前段階である Candidacy を HLC より認可 |
| ・2009年 1月 | シカゴ大学内 S. Kenwood Building へ移転 |
| ・2009年 10月 | 大学認証を HLC より正式に認可（期間：5年） |

・2010年 10月	永澤学長が退任し、Stuart Rice 暫定学長が就任
・2013年 4月	古井貞熙氏が学長に就任
・2015年 11月	大学認証を HLC より継続認可 (期間：10年)
・2019年 7月	Matthew Turk 氏が学長に就任
・2020年 2月	HLC の実地中間審査を受審・承認
・2022年 12月	実地中間審査を踏まえた中間報告書を HLC へ提出・承認
・2023年 11月	開学 20 周年の記念式典をシカゴ市内にて開催

(3) Toyota Technological Institute at Chicago (TTIC) の状況 (『2022-2023 Annual Report』ほか)

①教員数・学生数

【教員数】 (人)										
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
Full Prof. (Senior Faculty)	1	1	1	1	5	7	8	9	9	9
Associate Prof. (Tenure Track)	4	4	5	6	3	3	2	1	2	2
Assistant Prof. (Tenure Track)	4	5	4	4	3	2	2	2	2	2
Research Assistant Prof. (Non-Tenure) 他	12	13	10	13	13	10	10	9	10	10
合計	21	23	20	24	24	21	22	21	23	23

【学生の在籍状況】 (人)										
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
博士課程学生※1	20 〔1〕	25 〔1〕	27 〔1〕	28 〔1〕	35 〔2〕	43 〔2〕	42 〔2〕	44 〔1〕	42 〔1〕	42 〔1〕
本学派遣学生※2	1	2	2	0	0	2	0	3	1	3
合計	21	27	29	28	35	45	42	47	43	45

※1：〔 〕内は本学出身学生数
 ※2：本学派遣学生（協定留学生）は9月～12月に在籍

②最近の主な受章等

年	業績等	内容
2019	Prof. Backurs が、Distinguished Dissertation Award を受賞	European Association of Theoretical Computer Science が優秀な論文に対し授与する賞
	Prof. Xu が Test of Time Award を受賞	コンピュータ分子生物学の分野で現在に大きな影響を及ぼした過去論文を表彰
	Prof. Livescu が Amazon AWS Machine Learning Research Award を受賞	Amazon が Machine Learning 分野で斬新な研究に取り組む研究者に授与する賞
2020	Prof. Chuzhoy がマイケル・アンド・シーラ・ヘルド賞を受賞	米国科学アカデミーがグラフの離散最適化及び構造の進歩へ貢献した研究者へ授与する賞
	Mr. Schaff と米田拓真さん(本学出身学生)、本学修士2年の前田さんとも協力し、Intelligent Systems' Real Robot Challenge で1位を獲得	Max Planck Institute の行う遠隔地から実際のロボットを操作し、その動きの繊細さを競うコンテスト
2021	President Turk が米国計算機協会 (Association for Computing Machinery) のフェローに選出	世界最大の科学的かつ教育的なコンピュータサイエンス学会の会員資格最高位
2022	Prof. Blum が米国計算機協会 (Association for Computing Machinery)	計算機に実践的な影響を与えた優れた理論に対し与えられる賞

	パリス・カネラキス理論&実践賞を受賞	
	President Turk が Computing Community Consortium (CCC) 評議員に選出	CCC : コンピューティング研究活性化及び革新的でインパクトある研究推進を支援する組織
2023	Prof. Xu が、International Society for Computational Biology (ISCB) の Fellow に選出	タンパク質構造予測に関する革新的計算手法およびソフトウェアプログラム開発の功績により選出

IV 内部統制の実施状況

本学では「日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード」【第 1.1 版】を大学運営の指針として、現状の取り組みを行っている。

その取り組みの推進組織として、法人組織の下にある内部監査室が「内部監査規則」を編成し、規則に沿った活動を行っている。また、監事の活動を支援するため、同法人組織に監事支援室を設置し「監事監査規則」に沿った支援活動を行っている。内部監査室、監事支援室および監事は、会計監査人とも連携をし、各々の専門的な視点より監査と情報交換を毎年度行う（三様監査）ことにより、その品質と実効性を高められるようにしている。

それらの状況や監査結果は、監事会（5月・12月・3月開催）や理事長・学長に必要な相談とともに結果報告がなされ、さらには、事務局全部署へのアンケートを基に想定されるリスクと対策を集約したうえで、リスクマネジメントの取り組み状況として、毎年度、理事会や評議員会で報告と必要な意見交換を行うようにしている。

今後、私立学校法の改正内容も踏まえながら、内部統制活動の充実に向け、適切な対応を図っていく。

IV 財務の概要

(1) 決算の概要

《令和5年度事業活動収支計算書(概況)》

科目		予算①	決算②	差異(②-①)
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	432,654	435,062	2,408
	手数料	33,399	43,851	10,452
	寄付金	1,522,000	1,522,417	417
	経常費等補助金	411,688	402,589	△9,099
	付随事業収入	274,156	273,327	△829
	雑収入	49,121	65,111	15,990
	教育活動収入計	2,723,018	2,742,357	19,339
	支出の部			
	人件費	1,550,349	1,548,211	△2,138
教育研究経費	1,032,766	957,310	△75,456	
管理経費	258,793	260,978	2,185	
減価償却額	1,211,252	1,223,201	11,949	
徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	4,053,160	3,989,700	△63,460	
教育活動収支差額	△1,330,142	△1,247,343	82,799	
教育活動外収支	収入の部			
	受取利息・配当金	1,247,272	1,523,671	276,399
	その他の教育活動外収入	81,075	129,376	48,301
	教育活動外収入計	1,328,347	1,653,047	324,700
	支出の部			
借入金等利息	1,500	1,500	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	1,500	1,500	0	
教育活動外収支差額	1,326,847	1,651,547	324,700	
経常収支差額	△3,295	404,204	407,499	

科目		予算①	決算②	差異(②-①)
特別収支の部	収入の部			
	資産売却差額	812	812	0
	その他の特別収入	92,445	57,292	△35,153
	特別収入計	93,257	58,104	△35,153
支出の部				
資産処分差額	35,709	30,176	△5,533	
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	35,709	30,176	△5,533	
特別収支差額	57,548	27,928	△29,620	
基本金組入前当年度収支差額	54,253	432,132	377,879	
基本金組入額合計	△298,982	△335,896	△36,914	
当年度収支差額	△244,729	96,236	340,965	

前年度繰越収支差額	2,532,924	2,659,706	126,782
翌年度繰越収支差額	2,288,195	2,755,942	467,747

(参考)			
事業活動収入計	4,144,622	4,453,508	308,886
事業活動支出計	4,090,369	4,021,376	△68,993

【概要】

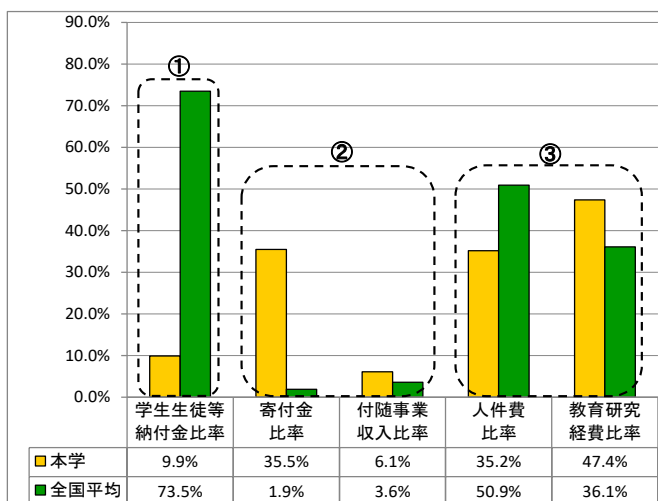
収支差は予算と比べて3.4億円改善し、1.0億円の収入超過となった。

【予算との主な差異】

- ・収入は、主に受取利息・配当金が増加したほか、円安の進行に伴い償還された米国債に為替差益(その他の教育活動外収入に計上)が発生した。これらの資金運用収入の増に伴い、全体で3.1億円の増加となった。
- ・支出は、省エネ活動による電気代の削減等により、全体で0.7億円の減少となった。

本学の特徴

《事業活動収支計算書関係比率》



[経常収入に対する比率(寄付金・付随事業収入は事業活動収入に対する比率)]口

* : 全国平均: 令和4年度全国平均(医歯系法人を除く522法人の平均) 「令和5年度版今日の私学財政」日本私立学校・振興共済事業団より

《本学の特徴》

収入面

- ・全国平均と比較して、学生生徒等納付金比率が低い(左表①)
- ・寄付金比率、付随事業収入比率が高い(左表②)

これはトヨタ自動車からの寄付、並びに公的な研究開発機関や企業からの受託研究・共同研究収入(付随事業収入)など、いわゆる外部資金が収入の中で高い割合を占めていることを示している。

支出面

- ・全国平均と比較して、人件費比率が低く、教育研究経費比率が高い(左表③)

これは、教育研究活動に対し重点的に資金が投下されている状況であることを示している。

学校法人会計の概略

1. 計算書類（決算書）とは

学校法人会計基準に基づき作成する計算書類には大きく分けて、事業活動収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表の3つがある。

◆事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は2つである。第1に、1年間の教育活動および教育活動以外の経常的な活動、並びに臨時的活動の、3つの活動区分に集計される事業活動収入と支出の内容を明らかにする。第2は、学校会計に求められている、収支均衡の状態を明らかにするものである。

事業活動収支計算書の用語解説

① 教育活動収支	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支活動を見る。	
② 教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動による収支活動を見る。	
③ ①+② 経常収支差額	経常的な収支バランスを見る	
④ 特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支を見る。	
⑤ ③+④ 基本金組入前 当年度収支差額	毎年度(単年度)の収支バランスを見る。	
⑥ 基本金組入額	学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、これらを永続的に維持する必要がある。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっており、以下の4つに分類されている。	
	基本金の種類	目 的
	第1号基本金	校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額
	第2号基本金	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価額
	第3号基本金	奨学基金、研究基金などの基金の額
第4号基本金	運営に必要な運転資金相当額	
⑦ ⑤-⑥ 当年度収支差額	長期の収支バランスを見ることができる。	
⑧ 前年度繰越収支差額		
⑨ ⑦+⑧ 翌年度繰越収支差額		

◆資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにするものである。なお、活動区分資金収支計算書では、教育活動、施設整備等活動、その他の活動ごとのキャッシュ・フローを表示している。

◆貸借対照表

当該年度末における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の残高を表し、学校法人の財政状態の健全性を明らかにするとともに、教育研究活動に必要な財産を適正に管理することを目的としている。企業会計では、借方に資産、貸方に負債と純資産を表示しているが、学校法人会計では、貸方に負債と基本金そして繰越収支差額を表示している。

2. 財産目録とは

貸借対照表の資産や負債について、具体的な内容を表す。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができる。

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

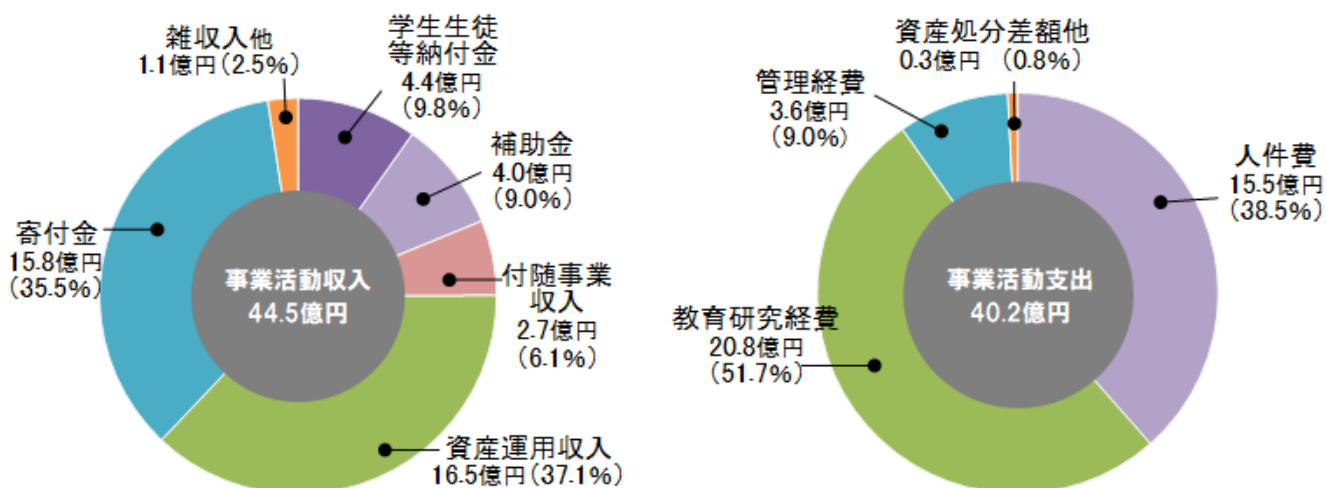
法人全体

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	432,654,000	435,062,500	△ 2,408,500
	授業料	321,560,000	320,552,500	1,007,500
	入学金	60,094,000	63,760,000	△ 3,666,000
	教育充実・環境整備費	51,000,000	50,750,000	250,000
	手数料	33,399,000	43,850,789	△ 10,451,789
	入学検定料	32,199,000	42,806,000	△ 10,607,000
	証明手数料	200,000	192,200	7,800
	大学入学共通テスト実施手数料	1,000,000	852,589	147,411
	寄付金	1,522,000,000	1,522,417,038	△ 417,038
	特別寄付金	22,000,000	22,025,038	△ 25,038
	一般寄付金	1,500,000,000	1,500,392,000	△ 392,000
	経常費等補助金	411,688,000	402,588,600	9,099,400
	国庫補助金	411,688,000	394,475,600	17,212,400
	地方公共団体補助金	0	8,113,000	△ 8,113,000
	付随事業収入	274,156,000	273,326,909	829,091
	補助活動収入	70,870,000	65,907,314	4,962,686
	受託事業収入	203,286,000	207,419,595	△ 4,133,595
	雑収入	49,121,000	65,111,073	△ 15,990,073
	施設設備利用料	25,463,000	32,594,245	△ 7,131,245
	廃品売却収入	0	3,497,360	△ 3,497,360
その他の雑収入	23,658,000	29,019,468	△ 5,361,468	
教育活動収入計	2,723,018,000	2,742,356,909	△ 19,338,909	
事業活動支出の部	人件費	1,550,349,000	1,548,211,599	2,137,401
	教員人件費	658,660,000	679,347,188	△ 20,687,188
	職員人件費	770,190,000	745,232,399	24,957,601
	役員報酬	25,203,000	22,501,212	2,701,788
	退職給与引当金繰入額	46,332,000	47,593,000	△ 1,261,000
	退職金	49,964,000	53,537,800	△ 3,573,800
	教育研究経費	2,147,542,000	2,081,448,447	66,093,553
	消耗品費	223,404,000	161,938,567	61,465,433
	光熱水費	168,211,000	111,675,885	56,535,115
	旅費交通費	44,637,000	56,789,098	△ 12,152,098
	奨学費	44,268,000	42,439,672	1,828,328
	福利費	8,660,000	5,297,264	3,362,736
	通信運搬費	32,421,000	12,818,093	19,602,907
	印刷製本費	8,979,000	9,594,101	△ 615,101
	出版物費	91,649,000	80,416,947	11,232,053
	修繕費	86,651,000	131,429,073	△ 44,778,073
	損害保険料	4,479,000	4,496,580	△ 17,580
	賃借料	20,530,000	25,032,640	△ 4,502,640
	公租公課	146,000	498,425	△ 352,425
	諸会費	9,999,000	14,794,547	△ 4,795,547
	会議費	1,891,000	2,129,388	△ 238,388
	報酬委託手数料	285,603,000	295,573,629	△ 9,970,629
	学生活動補助金	600,000	600,000	0
	雑費	638,000	1,786,337	△ 1,148,337
	減価償却額	1,114,776,000	1,124,138,201	△ 9,362,201
	管理経費	355,269,000	360,040,337	△ 4,771,337
	消耗品費	4,599,000	5,253,714	△ 654,714
	光熱水費	21,457,000	14,496,471	6,960,529
	旅費交通費	20,299,000	17,055,769	3,243,231
福利費	7,035,000	5,077,249	1,957,751	

		科 目	予 算	決 算	差 異		
		通信運搬費	8,279,000	7,946,604	332,396		
		印刷製本費	10,815,000	9,440,956	1,374,044		
		出版物費	692,000	838,728	△ 146,728		
		修繕費	9,363,000	11,453,217	△ 2,090,217		
		損害保険料	2,148,000	2,179,642	△ 31,642		
		賃借料	10,660,000	13,750,610	△ 3,090,610		
		公租公課	15,946,000	23,100,524	△ 7,154,524		
		広報費	46,650,000	52,671,273	△ 6,021,273		
		諸会費	3,472,000	2,955,900	516,100		
		会議費	1,422,000	730,635	691,365		
		渉外費	1,771,000	2,092,987	△ 321,987		
		報酬委託手数料	85,180,000	85,120,738	59,262		
		私立大学等経常費補助金返還金	7,900,000	1,954,000	5,946,000		
		その他の補助金返還金	0	1,300,000	△ 1,300,000		
		教育研究施設への寄付金	0	1,042,017	△ 1,042,017		
		雑費	1,105,000	2,516,883	△ 1,411,883		
		減価償却額	96,476,000	99,062,420	△ 2,586,420		
		徴収不能額等	0	0	0		
		教育活動支出計	4,053,160,000	3,989,700,383	63,459,617		
		教育活動収支差額	△ 1,330,142,000	△ 1,247,343,474	△ 82,798,526		
		科 目	予 算	決 算	差 異		
事業活動収入の部	教育活動外収入の部	受取利息・配当金	1,247,272,000	1,523,671,648	△ 276,399,648		
		第3号基本金引当特定資産運用収入	1,246,962,000	1,523,317,314	△ 276,355,314		
		その他の受取利息・配当金	310,000	354,334	△ 44,334		
		その他の教育活動外収入	81,075,000	129,375,758	△ 48,300,758		
		為替差益	81,075,000	129,375,758	△ 48,300,758		
		教育活動外収入計	1,328,347,000	1,653,047,406	△ 324,700,406		
		科 目	予 算	決 算	差 異		
		事業活動支出の部	教育活動外支出の部	借入金等利息	1,500,000	1,500,000	0
				未払金利息	1,500,000	1,500,000	0
				その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	1,500,000			1,500,000	0		
		教育活動外収支差額	1,326,847,000	1,651,547,406	△ 324,700,406		
		経常収支差額	△ 3,295,000	404,203,932	△ 407,498,932		
		科 目	予 算	決 算	差 異		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	812,000	811,894	106		
		有価証券売却差額	812,000	811,894	106		
		その他の特別収入	92,445,000	57,291,918	35,153,082		
		現物寄付	49,885,000	57,291,916	△ 7,406,916		
		施設設備補助金	42,560,000	0	42,560,000		
		過年度修正額	0	2	△ 2		
		特別収入計	93,257,000	58,103,812	35,153,188		
		科 目	予 算	決 算	差 異		
		事業活動支出の部	特別収支	資産処分差額	35,709,000	30,175,383	5,533,617
				有形固定資産処分差額	25,054,000	19,520,664	5,533,336
有価証券処分差額	10,655,000			10,654,719	281		
		その他の特別支出	0	0	0		

の部	科目	予算	決算	差異
	特別支出計	35,709,000	30,175,383	5,533,617
	特別収支差額	57,548,000	27,928,429	29,619,571
	基本金組入前当年度収支差額	54,253,000	432,132,361	△ 377,879,361
	基本金組入額合計	△ 298,982,000	△ 335,896,273	36,914,273
	当年度収支差額	△ 244,729,000	96,236,088	△ 340,965,088
	前年度繰越収支差額	2,532,924,000	2,659,705,858	△ 126,781,858
	翌年度繰越収支差額	2,288,195,000	2,755,941,946	△ 467,746,946
(参考)				
	事業活動収入計	4,144,622,000	4,453,508,127	△ 308,886,127
	事業活動支出計	4,090,369,000	4,021,375,766	68,993,234



資 金 収 支 計 算 書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

法人全体

(単位 円)

収 入 の 部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	432,654,000	435,062,500	△ 2,408,500
授業料収入	321,560,000	320,552,500	1,007,500
入学金収入	60,094,000	63,760,000	△ 3,666,000
教育充実・環境整備費収入	51,000,000	50,750,000	250,000
手数料収入	33,399,000	43,850,789	△ 10,451,789
入学検定料収入	32,199,000	42,806,000	△ 10,607,000
証明手数料収入	200,000	192,200	7,800
大学入学共通テスト実施手数料収入	1,000,000	852,589	147,411
寄付金収入	1,522,000,000	1,522,417,038	△ 417,038
特別寄付金収入	22,000,000	22,025,038	△ 25,038
一般寄付金収入	1,500,000,000	1,500,392,000	△ 392,000
補助金収入	454,248,000	402,588,600	51,659,400
国庫補助金収入	454,248,000	394,475,600	59,772,400
地方公共団体補助金収入	0	8,113,000	△ 8,113,000
資産売却収入	485,567,000	485,642,936	△ 75,936
設備売却収入	0	75,506	△ 75,506
有価証券売却収入	485,567,000	485,567,430	△ 430
付随事業・収益事業収入	274,156,000	273,326,909	829,091
補助活動収入	70,870,000	65,907,314	4,962,686
受託事業収入	203,286,000	207,419,595	△ 4,133,595
受取利息・配当金収入	1,247,272,000	1,523,671,648	△ 276,399,648
第3号基本金引当特定資産運用収入	1,246,962,000	1,523,317,314	△ 276,355,314
その他の受取利息・配当金収入	310,000	354,334	△ 44,334
雑収入	130,196,000	194,486,833	△ 64,290,833
施設設備利用料収入	25,463,000	32,594,245	△ 7,131,245
廃品売却収入	0	3,497,360	△ 3,497,360
その他の雑収入	23,658,000	29,019,468	△ 5,361,468
過年度修正収入	0	2	△ 2
為替差益収入	81,075,000	129,375,758	△ 48,300,758
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	99,132,000	110,779,750	△ 11,647,750
授業料前受金収入	48,950,000	47,500,000	1,450,000
入学金前受金収入	42,632,000	54,172,000	△ 11,540,000
施設設備利用料前受金収入	0	1,607,750	△ 1,607,750
教育充実・環境整備費前受金収入	7,550,000	7,500,000	50,000
その他の収入	1,508,995,000	1,524,862,852	△ 15,867,852
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	1,384,701	△ 1,384,701
退職給与引当特定資産取崩収入	16,068,000	23,192,000	△ 7,124,000
前期末未収入金収入	30,000,000	35,475,861	△ 5,475,861
長期貸付金回収収入	101,075,000	105,893,906	△ 4,818,906
立替金回収収入	11,288,000	11,040,225	247,775
仮払金回収収入	905,868,000	909,983,022	△ 4,115,022
長期預り金受入収入	0	330,000	△ 330,000
預り金受入収入	444,696,000	437,563,137	7,132,863
資金収入調整勘定	△ 148,731,000	△ 146,158,989	△ 2,572,011
期末未収入金	△ 42,560,000	△ 23,275,989	△ 19,284,011
前期末前受金	△ 106,171,000	△ 122,883,000	16,712,000
前年度繰越支払資金	14,835,010,000	15,098,508,437	

法人全体

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
収 入 の 部 合 計	20,873,898,000	21,469,039,303	△ 595,141,303

法人全体

(単位 円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,566,417,000	1,571,403,599	△ 4,986,599
教員人件費支出	658,660,000	679,347,188	△ 20,687,188
職員人件費支出	770,190,000	745,232,399	24,957,601
役員報酬支出	25,203,000	22,501,212	2,701,788
退職金支出	112,364,000	124,322,800	△ 11,958,800
教育研究経費支出	1,032,766,000	956,507,870	76,258,130
消耗品費支出	223,404,000	161,136,191	62,267,809
光熱水費支出	168,211,000	111,675,885	56,535,115
旅費交通費支出	44,637,000	56,789,098	△ 12,152,098
奨学費支出	44,268,000	42,439,672	1,828,328
福利費支出	8,660,000	5,297,264	3,362,736
通信運搬費支出	32,421,000	12,818,093	19,602,907
印刷製本費支出	8,979,000	9,594,101	△ 615,101
出版物費支出	91,649,000	80,416,947	11,232,053
修繕費支出	86,651,000	131,429,073	△ 44,778,073
損害保険料支出	4,479,000	4,496,580	△ 17,580
賃借料支出	20,530,000	25,032,640	△ 4,502,640
公租公課支出	146,000	498,425	△ 352,425
諸会費支出	9,999,000	14,794,547	△ 4,795,547
会議費支出	1,891,000	2,129,388	△ 238,388
報酬委託手数料支出	285,603,000	295,573,629	△ 9,970,629
学生活動補助金支出	600,000	600,000	0
雑費支出	638,000	1,786,337	△ 1,148,337
管理経費支出	258,793,000	262,522,600	△ 3,729,600
消耗品費支出	4,599,000	5,234,676	△ 635,676
光熱水費支出	21,457,000	14,496,471	6,960,529
旅費交通費支出	20,299,000	17,055,769	3,243,231
福利費支出	7,035,000	5,077,249	1,957,751
通信運搬費支出	8,279,000	7,919,817	359,183
印刷製本費支出	10,815,000	9,440,956	1,374,044
出版物費支出	692,000	838,728	△ 146,728
修繕費支出	9,363,000	11,453,217	△ 2,090,217
損害保険料支出	2,148,000	2,179,642	△ 31,642
賃借料支出	10,660,000	13,750,610	△ 3,090,610
公租公課支出	15,946,000	23,100,524	△ 7,154,524
広報費支出	46,650,000	52,671,273	△ 6,021,273
諸会費支出	3,472,000	2,955,900	516,100
会議費支出	1,422,000	730,635	691,365
渉外費支出	1,771,000	3,683,495	△ 1,912,495
報酬委託手数料支出	85,180,000	85,120,738	59,262
私立大学等経常費補助金返還金支出	7,900,000	1,954,000	5,946,000
その他の補助金返還金支出	0	1,300,000	△ 1,300,000
教育研究施設への寄付金支出	0	1,042,017	△ 1,042,017
雑費支出	1,105,000	2,516,883	△ 1,411,883
借入金等利息支出	0	1,500,000	△ 1,500,000
未払金利息支出	0	1,500,000	△ 1,500,000
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	139,640,000	132,141,955	7,498,045
建物支出	139,640,000	127,813,154	11,826,846
構築物支出	0	4,328,801	△ 4,328,801
設備関係支出	389,607,000	331,642,509	57,964,491
教育研究用機器備品支出	374,691,000	304,285,895	70,405,105
管理用機器備品支出	2,815,000	1,486,171	1,328,829
図書支出	8,161,000	6,168,003	1,992,997
ソフトウェア支出	3,940,000	19,702,440	△ 15,762,440

法人全体

(単位 円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
資産運用支出	617,410,000	668,218,361	△ 50,808,361
有価証券購入支出	422,167,000	472,975,321	△ 50,808,321
第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	95,243,000	95,243,040	△ 40
その他の支出	1,701,270,000	1,921,352,584	△ 220,082,584
長期貸付金支払支出	83,270,000	78,650,000	4,620,000
差入保証金支払支出	0	13,683	△ 13,683
前期末未払金支払支出	220,000,000	389,602,971	△ 169,602,971
長期預り金支払支出	0	42,500	△ 42,500
預り金支払支出	439,712,000	491,483,585	△ 51,771,585
前払金支払支出	35,000,000	37,086,123	△ 2,086,123
立替金支払支出	12,407,000	11,903,134	503,866
仮払金支払支出	910,881,000	912,570,588	△ 1,689,588
資金支出調整勘定	△ 216,170,000	△ 529,459,883	313,289,883
期末未払金	△ 181,170,000	△ 495,159,264	313,989,264
前期末前払金	△ 35,000,000	△ 34,300,619	△ 699,381
翌年度繰越支払資金	15,384,165,000	16,153,209,708	△ 769,044,708
支出の部合計	20,873,898,000	21,469,039,303	△ 595,141,303

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

法人全体

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	435,062,500
	手数料収入	43,850,789
	特別寄付金収入	22,025,038
	一般寄付金収入	1,500,392,000
	経常費等補助金収入	402,588,600
	付随事業収入	273,326,909
	雑収入	65,111,073
	教育活動資金収入計	2,742,356,909
	支出	
	人件費支出	1,571,403,599
	教育研究経費支出	956,507,870
管理経費支出	262,522,600	
教育活動資金支出計	2,790,434,069	
差引	△ 48,077,160	
調整勘定等	67,789,561	
教育活動資金収支差額	19,712,401	
施設整備等活動による資金収支		
科 目		金額
収入	施設設備売却収入	75,506
	施設整備等活動資金収入計	75,506
支出	施設関係支出	132,141,955
	設備関係支出	331,642,509
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000
	施設整備等活動資金支出計	563,784,464
差引	△ 563,708,958	
調整勘定等	32,949,953	
施設整備等活動資金収支差額	△ 530,759,005	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 511,046,604
その他の活動による資金収支		
科 目		金額
収入	有価証券売却収入	485,567,430
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,384,701
	退職給与引当特定資産取崩収入	23,192,000
	長期貸付金回収収入	105,893,906
	立替金回収収入	11,040,225
	仮払金回収収入	909,983,022
	長期預り金受入収入	330,000
	預り金受入収入	437,563,137
	小計	1,974,954,421
	受取利息・配当金収入	1,523,671,648
	過年度修正収入	2
	為替差益収入	129,375,758
	その他の活動資金収入計	3,628,001,829
	支出	有価証券購入支出
第3号基本金引当特定資産繰入支出		95,243,040
預り金支払支出		491,483,585
長期貸付金支払支出		78,650,000
差入保証金支払支出		13,683
長期預り金支払支出		42,500
立替金支払支出		11,903,134
仮払金支払支出		912,570,588
小計		2,062,881,851
借入金等利息支出		1,500,000
その他の活動資金支出計	2,064,381,851	
差引	1,563,619,978	
調整勘定等	2,127,897	
その他の活動資金収支差額	1,565,747,875	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		1,054,701,271
前年度繰越支払資金		15,098,508,437
翌年度繰越支払資金		16,153,209,708

注記事項

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおりである。

(単位 円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	110,779,750	110,779,750	0	0
前期末未収入金収入	35,475,861	33,222,964	0	2,252,897
期末未収入金	△ 23,275,989	△ 23,275,989	0	0
前期末前受金	△ 122,883,000	△ 122,883,000	0	0
収入計	96,622	△ 2,156,275	0	2,252,897
前期末未払金支払支出	389,602,971	202,388,889	187,214,082	0
前払金支払支出	37,086,123	36,961,123	0	125,000
期末未払金	△ 495,159,264	△ 274,995,229	△ 220,164,035	0
前期末前払金	△ 34,300,619	△ 34,300,619	0	0
支出計	△ 102,770,789	△ 69,945,836	△ 32,949,953	125,000
収入計 - 支出計	102,867,411	67,789,561	32,949,953	2,127,897

貸借対照表

令和 6年 3月31日

法人全体

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	56,076,880,793	56,677,600,022	△ 600,719,229
有形固定資産	21,188,358,818	21,906,946,281	△ 718,587,463
土地	4,859,865,727	4,859,865,727	0
建物	12,702,969,730	13,180,732,762	△ 477,763,032
構築物	1,098,519,577	1,215,553,163	△ 117,033,586
教育研究用機器備品	1,917,343,329	2,030,402,748	△ 113,059,419
管理用機器備品	40,826,502	50,042,793	△ 9,216,291
図書	559,587,096	556,871,971	2,715,125
車両	9,246,857	12,464,897	△ 3,218,040
建設仮勘定(設備)	0	1,012,220	△ 1,012,220
特定資産	33,649,542,120	33,572,734,120	76,808,000
第2号基本金引当特定資産	1,100,000,000	1,000,000,000	100,000,000
第3号基本金引当特定資産	32,119,623,120	32,119,623,120	0
退職給与引当特定資産	429,919,000	453,111,000	△ 23,192,000
その他の固定資産	1,238,979,855	1,197,919,621	41,060,234
ソフトウェア	51,700,416	54,833,364	△ 3,132,948
電話加入権	1,934,825	1,934,825	0
施設利用権	1	1	0
有価証券	71,612,404	188,999	71,423,405
差入保証金	3,662,041	3,648,358	13,683
収益事業元入金	453,019,918	453,019,918	0
長期貸付金	657,050,250	684,294,156	△ 27,243,906
流動資産	16,225,164,124	15,175,684,439	1,049,479,685
現金預金	16,153,209,708	15,098,508,437	1,054,701,271
未収入金	23,275,989	35,475,861	△ 12,199,872
貯蔵品	3,812,540	3,070,233	742,307
前払金	40,826,123	38,040,619	2,785,504
立替金	864,109	1,200	862,909
仮払金	3,175,655	588,089	2,587,566
資産の部合計	72,302,044,917	71,853,284,461	448,760,456

法人全体

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	877,826,500	916,901,000	△ 39,074,500
長期未払金	447,370,000	463,540,000	△ 16,170,000
長期預り金	537,500	250,000	287,500
退職給与引当金	429,919,000	453,111,000	△ 23,192,000
流動負債	635,486,650	579,784,055	55,702,595
未払金	511,329,264	389,602,971	121,726,293
前受金	110,779,750	122,883,000	△ 12,103,250
預り金	13,377,636	67,298,084	△ 53,920,448
負債の部合計	1,513,313,150	1,496,685,055	16,628,095
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	68,032,789,821	67,696,893,548	335,896,273
第1号基本金	34,543,166,701	34,307,270,428	235,896,273
第2号基本金	1,100,000,000	1,000,000,000	100,000,000
第3号基本金	32,119,623,120	32,119,623,120	0
第4号基本金	270,000,000	270,000,000	0
繰越収支差額	2,755,941,946	2,659,705,858	96,236,088
翌年度繰越収支差額	2,755,941,946	2,659,705,858	96,236,088
純資産の部合計	70,788,731,767	70,356,599,406	432,132,361
負債及び純資産の部合計	72,302,044,917	71,853,284,461	448,760,456

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 429,919,000 円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

②外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外国通貨等については決算時の為替相場により円換算しており、その他外貨建有価証券等については取得時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等 当年度重要な会計方針の変更等はなし

3. 減価償却額の累計額の合計額 13,807,339,559 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当事項なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 506,166,918 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

種類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	31,308,380,467	88,217,745,809	56,909,365,342
（うち、満期保有目的の債券）	(1,409,634,304)	(1,729,051,409)	(319,417,105)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	95,900,654	95,319,179	△ 581,475
（うち、満期保有目的の債券）	(95,900,654)	(95,319,179)	(△ 581,475)
合 計	31,404,281,121	88,313,064,988	56,908,783,867
（うち、満期保有目的の債券）	(1,505,534,958)	(1,824,370,588)	(318,835,630)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	31,404,281,121		

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	1,505,534,958	1,824,370,588	318,835,630
株式	29,898,746,163	86,488,694,400	56,589,948,237
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合 計	31,404,281,121	88,313,064,988	56,908,783,867
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	31,404,281,121		

貸借対照表

令和6年 3月31日

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	103,760,768	流動負債	0
現金預金	103,760,768		
固定資産	311,448,071	固定負債	1,182,000
(有形固定資産)	(311,448,071)	長期預り保証金	1,182,000
建物	70,472,081		
構築物	190,990	負債合計	1,182,000
土地	240,785,000		
(投資その他の資産)	(0)	純資産の部	金額
		元入金	414,026,839
		元入金	453,019,918
		利益剰余金	▲ 38,993,079
		純資産合計	414,026,839
資産合計	415,208,839	負債・純資産合計	415,208,839

注記 1. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2. 減価償却累計額は、230,050,236円である。

損 益 計 算 書

自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科 目	決 算 額	
I. 営業損益		
(1)営業収益		
家賃収入	14,405,511	14,405,511
(2)営業費用		
広告宣伝費	77,000	
消耗品費	3,726	
修繕費	25,670,810	
水道光熱費	12,835	
保険料	44,635	
租税公課	1,475,336	
支払報酬料	503,360	
減価償却費	19,400,430	
管理委託費	2,182,052	49,370,184
営業損失		34,964,673
II. 営業外損益		
(1)営業外収益		
受取利息・配当金	1,201	1,201
(2)営業外費用		
固定資産除却損	0	0
經常損失		34,963,472
学校会計繰入前損失		34,963,472
学校会計繰入額		0
税引前当期純損失		34,963,472
法人税、住民税及び事業税		0
当期純損失		34,963,472

財産目録（法人全体 および 収益事業部門）

令和6年3月31日

合計	(単位:円)		
科目	本年度末	前年度末	増減
I 資産総額	72,264,233,838	71,852,695,751	411,538,087
基本財産	54,461,617,180	55,083,337,591	△ 621,720,411
運用財産	17,387,407,819	16,316,926,952	1,070,480,867
収益事業用財産	415,208,839	452,431,208	△ 37,222,369
II 負債総額	1,514,495,150	1,500,125,952	14,369,198
III 正味財産	70,749,738,688	70,352,569,799	397,168,889

本年度末の内訳

〔資産〕			(単位:円)
科目	摘要	本年度末金額	
(1) 基本財産		54,461,617,180	
土地	校舎敷地等	80,574.57 m ²	4,859,865,727
建物・建設仮勘定(施設)	校舎等	50,599.26 m ²	12,702,969,730
構築物・建設仮勘定(構築物)	駐車場、門、擁壁等		1,098,519,577
図書	学術研究用図書等	90,517 冊	559,587,096
校具・教具・備品	機械および備品	9,414 点	1,958,169,831
車輛	車輛	7 台	9,246,857
ソフトウェア	ソフトウェア	63 件	51,700,416
電話加入権	電話加入権	23 点	1,934,825
施設利用権	下水道分担金	1 件	1
施設設備充実引当特定資産	債券等		300,000,000
新キャンパス整備引当特定資産	債券等		800,000,000
運営基金引当特定資産	債券等		30,819,623,120
奨学基金引当特定資産	債券等		1,000,000,000
豊田達郎奨学基金引当特定資産	債券等		300,000,000
(2) 運用財産		17,387,407,819	
預金・現金	預金、現金		16,153,209,708
未収入金	ターゲット売却等		23,275,989
貯蔵品	研究用消耗品等		3,812,540
有価証券	債券等		71,612,404
長期貸付金	貸与奨学金		657,050,250
前払金	洋雑誌等		40,826,123
立替金	借り上げ住宅町内会費		864,109
退職給与引当特定資産	預金		429,919,000
差入保証金	ダイヤメントリゾートクラブ保証金		3,662,041
仮払金	火災保険料返金等		3,175,655
(3) 収益事業用財産		415,208,839	
事業用敷地	事業用敷地	937.56 m ²	240,785,000
事業用建物	事業用建物	1,122.24 m ²	70,472,081
事業用構築物・預金・未収入金	擁壁等構築物・預金、および火災保険料返金		103,951,758
資産総額		72,264,233,838	

〔負債〕			(単位:円)
科目	摘要	金額	
(1) 固定負債		877,826,500	
退職給与引当金	退職給与支給額		429,919,000
長期未払金	長期未払金		447,370,000
長期預り金	長期預り金		537,500
(2) 流動負債		635,486,650	
未払金	令和4年度 要支払額		511,329,264
前受金	令和5年度 入学金・授業料等		110,779,750
預り金	所得税、住民税等		13,377,636
(3) 収益事業用負債		1,182,000	
長期預り保証金	敷金		1,182,000
負債総額		1,514,495,150	

〔正味財産〕			(単位:円)
科目	摘要	金額	
資産総額		72,264,233,838	
負債総額		1,514,495,150	
正味財産（資産総額－負債総額）		70,749,738,688	

主な財務比率

財務比率は計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用される。なお、学校法人の財務分析は、長期的にみて財政が健全に維持されているかどうか、教育研究施設設備が適切に充実されているか等という観点から行われることになる。「図1」、「図2」、「図3」は本学の過去5年間の推移グラフである。

① 貸借対照表関係

資産構成に関する比率では、資産構成のバランスを把握でき、今年度は固定資産構成比率が77.6%、流動資産構成比率が22.4%となっている。教育研究活動には多額の設備投資を必要とするため、固定資産構成比率が高くなるのが学校法人の財務的特徴の一つである。また、運用資産余裕比率は、全国平均2.0(年)のところ本学は10.0(年)以上の高い比率を継続している。これは、金融機関からの借入金が無く、加えて減価償却累計額を全額積立しているため、運用資産余裕比率が極めて高く健全な財務状態であるといえる。

自己資金の充実に関する比率では、純資産構成比率は高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると借入金等の他人資金が自己資金を上回っていることを示す比率であるが、本学は極めて高い比率を維持している。また繰越収支差額構成比率においても全国平均がマイナス15.5%である中で、本学はプラス値を継続しており安定した財政状態であるといえる。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(法人全体)		(単位:百万円)				
		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
資産の部	固定資産	57,405	57,621	57,000	56,677	56,077
	有形固定資産	22,504	22,943	22,305	21,907	21,188
	特定資産	33,273	33,383	33,460	33,572	33,650
	その他の固定資産	1,628	1,295	1,235	1,198	1,239
	流動資産	11,852	13,122	14,359	15,176	16,225
	資産の部合計	69,257	70,743	71,359	71,853	72,302
負債の部	固定負債	413	422	433	917	878
	流動負債	362	404	605	580	635
	負債の部合計	775	826	1,038	1,497	1,513
純資産の部	第1号基本金	33,345	34,704	34,874	34,307	34,543
	第2号基本金	741	841	908	1,000	1,100
	第3号基本金	32,120	32,120	32,120	32,120	32,120
	第4号基本金	270	270	270	270	270
	基本金の部合計	66,476	67,935	68,172	67,697	68,033
	繰越収支差額	2,006	1,982	2,149	2,659	2,756
	純資産の部合計	68,482	69,917	70,321	70,356	70,789
負債及び純資産の部合計		69,257	70,743	71,359	71,853	72,302

イ) 財務比率の経年比較

貸借対照表関係比率

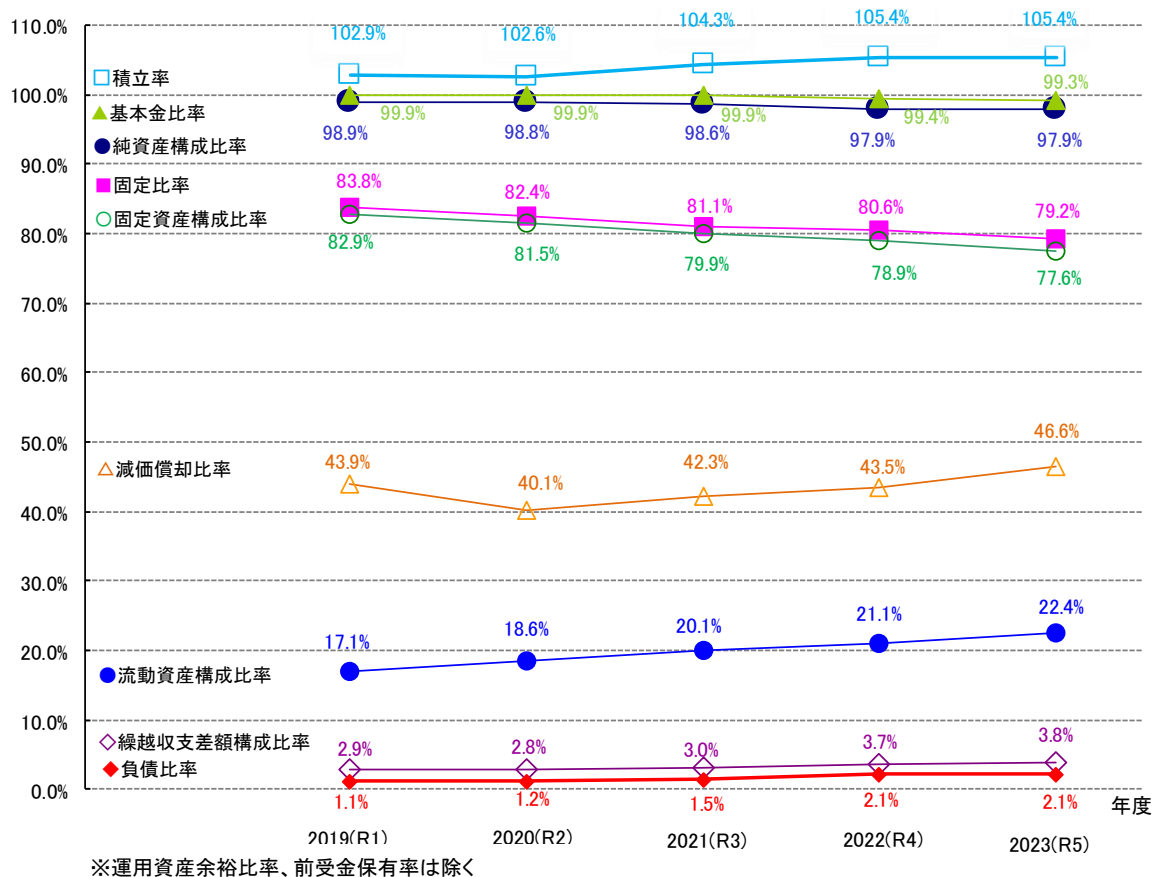
分類	比率	算式	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	全国平均 (除、医歯系法人)	評価の目安
資産構成に関する比率	固定資産構成比率	固定資産/総資産	82.9%	81.5%	79.9%	78.9%	77.6%	86.1%	↓
	流動資産構成比率	流動資産/総資産	17.1%	18.6%	20.1%	21.1%	22.4%	13.9%	↑
	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債/経常支出	11.0	11.5	11.9	12.0	12.3	2.0	↑
	前受金保有率	現金預金/前受金	10608.8%	10365.4%	12583.1%	12286.9%	14581.4%	372.0%	↑
	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	43.9%	40.1%	42.3%	43.5%	46.6%	55.0%	~
	積立率	運用資産/要積立額	102.9%	102.6%	104.3%	105.4%	105.4%	78.2%	↑
負債の割合に関する比率	負債比率	総負債/純資産	1.1%	1.2%	1.5%	2.1%	2.1%	13.3%	↓
固定資産の取得源泉に関する比率	固定比率	固定資産/純資産	83.8%	82.4%	81.1%	80.6%	79.2%	97.6%	↓
自己資金の充実に関する比率	基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.9%	99.4%	99.3%	97.2%	↑
	純資産構成比率	純資産/総負債+純資産	98.9%	98.8%	98.6%	97.9%	97.9%	88.3%	↑
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/総負債+純資産	2.9%	2.8%	3.0%	3.7%	3.8%	-15.5%	↑

* 評価の目安: ↑…高い値が良い ↓…低い値が良い ~…どちらもといえない (日本私立学校振興・共済事業団による見解)

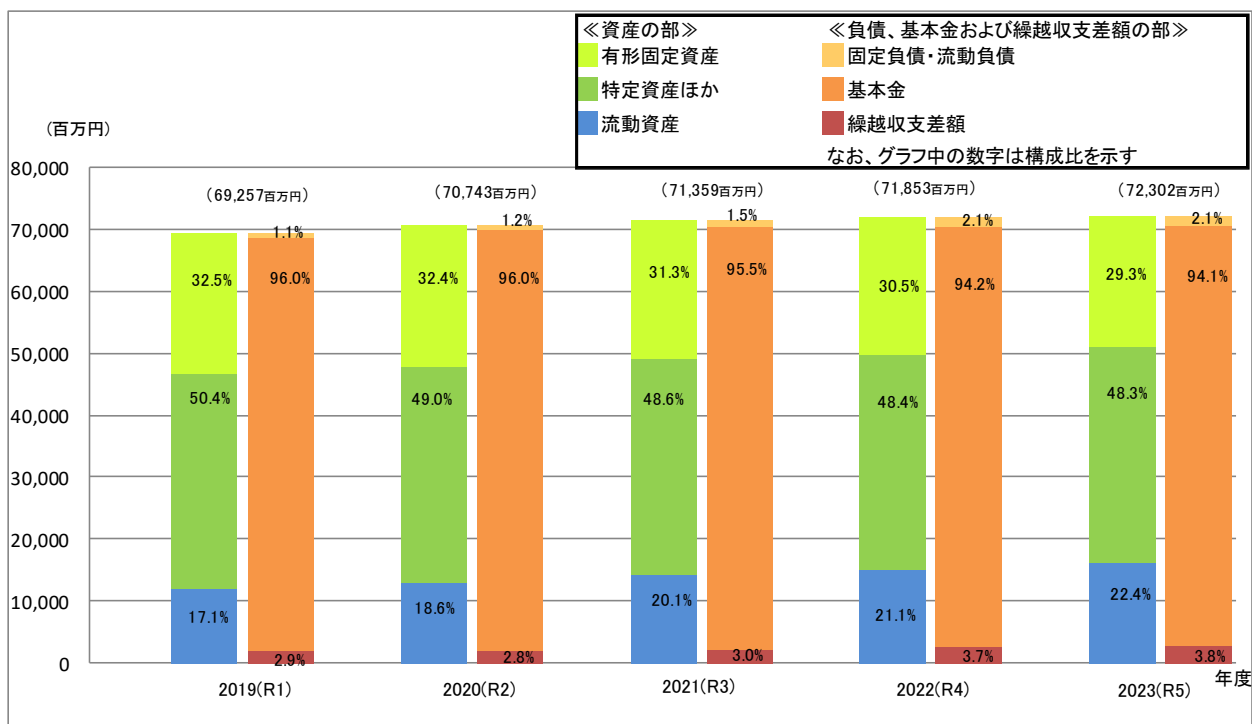
* 全国平均: 令和4年度全国平均(医歯系法人を除く、522法人の平均)「令和5年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

* 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

「図1」 貸借対照表関係比率の推移



「図2」 過去5年間の貸借対照表の推移グラフ



② 資金収支計算書関係

2016年の年初から始まったマイナス金利政策により、日本国債での運用を停止して預金にプールしたため、多額の翌年度繰越支払資金を保有した状態が続いている。さらに、施設設備投資額の減価償却額を全額積立て出来ているため、翌年度繰越支払資金が増加傾向にある。なお、マイナス金利政策の解除に伴い、今後は繰越支払資金の運用を再開する予定である。

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(法人全体)

(単位:百万円)

		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
収入の部	学生生徒等納付金収入	394	415	419	414	435
	手数料収入	14	19	18	18	44
	寄付金収入	4,311	3,114	1,854	1,525	1,522
	補助金収入	404	464	448	418	402
	資産売却収入	7,870	192	1,094	698	486
	付随事業・収益事業収入	569	406	452	478	273
	受取利息・配当金収入	756	865	1,114	1,249	1,524
	雑収入	70	125	63	198	194
	前受金収入	111	123	114	123	111
	その他の収入	5,764	8,809	7,713	1,544	1,525
	資金収入調整勘定	△ 166	△ 233	△ 156	△ 149	△ 146
	前年度繰越支払資金	11,669	11,809	12,759	14,286	15,099
収入の部合計	31,766	26,108	25,892	20,802	21,469	
支出の部	人件費支出	1,524	1,534	1,523	1,527	1,571
	教育研究経費支出	1,150	1,022	894	1,005	956
	管理経費支出	321	221	282	239	263
	借入金等利息支出	0	0	0	0	2
	施設関係支出	2,867	1,156	128	576	132
	設備関係支出	406	452	472	504	332
	資産運用支出	7,886	4,380	5,201	815	668
	その他の支出	6,074	4,881	3,622	1,927	1,921
	資金支出調整勘定	△ 271	△ 297	△ 516	△ 890	△ 529
	翌年度繰越支払資金	11,809	12,759	14,286	15,099	16,153
	支出の部合計	31,766	26,108	25,892	20,802	21,469

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(法人全体)

(単位:百万円)

科 目	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,482	3,308	3,214	2,928	2,742
教育活動資金支出計	2,995	2,764	2,699	2,771	2,790
差引	487	544	515	157	△ 48
調整勘定等	△ 128	△ 63	181	△ 98	68
教育活動資金収支差額	359	481	696	59	20
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,276	1,235	31	2	0
施設整備等活動資金支出計	3,314	1,708	666	1,171	564
差引	△ 1,038	△ 473	△ 635	△ 1,169	△ 564
調整勘定等	△ 10	△ 13	116	475	33
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,049	△ 486	△ 519	△ 694	△ 531
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 690	△ 5	177	△ 635	△ 511
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	14,364	9,864	9,807	3,578	3,628
その他の活動資金支出計	13,535	8,909	8,457	2,129	2,065
差引	829	955	1,350	1,449	1,563
調整勘定等	0	0	0	△ 1	2
その他の活動資金収支差額	829	955	1,350	1,448	1,565
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	139	950	1,527	813	1,054
前年度繰越支払資金	11,669	11,809	12,759	14,286	15,099
翌年度繰越支払資金	11,808	12,759	14,286	15,099	16,153

ウ) 財務比率の経年比較

資金収支計算書関係比率

比 率	算 式	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	全国平均 (除、医歯系法人)
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/ 教育活動資金収入計	13.4%	19.5%	21.7%	2.0%	0.7%	13.4%

* 評価の目安:20%以上が望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出している場合はこの限りではない。(日本私立学校振興・共済事業団による見解)

* 全国平均:令和4年度全国平均(医歯系法人を除く、522法人の平均)「令和5年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

* 活動区分資金収支計算書から算出。

③ 事業活動収支計算書関係

2023年度の当年度収支差額は+96百万円となった。これは株式の配当金の増加及び、円安の進行に伴い償還された米国債に為替差益が発生したため、教育活動外収入が増収になったことが大きな要因である。また、前年度との対比では、昨年度に大型の受託研究費が終了したため、付随事業収入が減収となっているが、この受託研究で使用していた設備の廃棄が完了したため資産処分差額も減少している。最終的な翌年度収支差額はプラス値で推移しており安定した財政状態といえる。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(法人全体)		(単位 百万円)					
科目	部門	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	394	415	419	414	435
		手数料	14	19	18	18	44
		寄付金	2,035	1,919	1,854	1,525	1,522
		経常費等補助金	404	424	417	415	403
		付随事業収入	568	406	451	476	273
		雑収入	67	125	55	81	65
		教育活動収入計	3,482	3,308	3,214	2,929	2,742
	支出の部	人件費	1,541	1,544	1,533	1,547	1,548
		教育研究経費	2,169	2,164	2,068	2,114	2,081
		管理経費	394	288	365	329	360
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	4,104	3,996	3,966	3,990	3,989
	教育活動収支差額		△622	△688	△752	△1,061	△1,247
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	756	865	1,114	1,248
その他の教育活動外収入			4	1	5	120	129
教育活動外収入計			760	866	1,119	1,368	1,653
支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	2
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	2
教育活動外収支差額		760	866	1,119	1,368	1,651	
経常収支差額		138	178	367	307	404	
特別収支の部	収入の部	資産売却差額	96	0	1	1	1
		その他の特別収入	2,417	1,289	109	69	57
		特別収入計	2,513	1,289	110	70	58
	支出の部	資産処分差額	104	19	74	341	30
		その他の特別支出	0	13	0	0	0
		特別支出計	104	32	74	341	30
特別収支差額		2,409	1,257	36	△271	28	
基本金組入前当年度収支差額		2,547	1,435	403	36	432	
基本金組入額合計		△3,279	△1,459	△236	△92	△336	
当年度収支差額		△732	△24	167	△56	96	
前年度繰越収支差額		2,738	2,006	1,982	2,149	2,660	
基本金取崩額		0	0	0	567	0	
翌年度繰越収支差額		2,006	1,982	2,149	2,660	2,756	
(参考)							
事業活動収入計		6,755	5,463	4,443	4,367	4,453	
事業活動支出計		4,208	4,028	4,040	4,331	4,021	

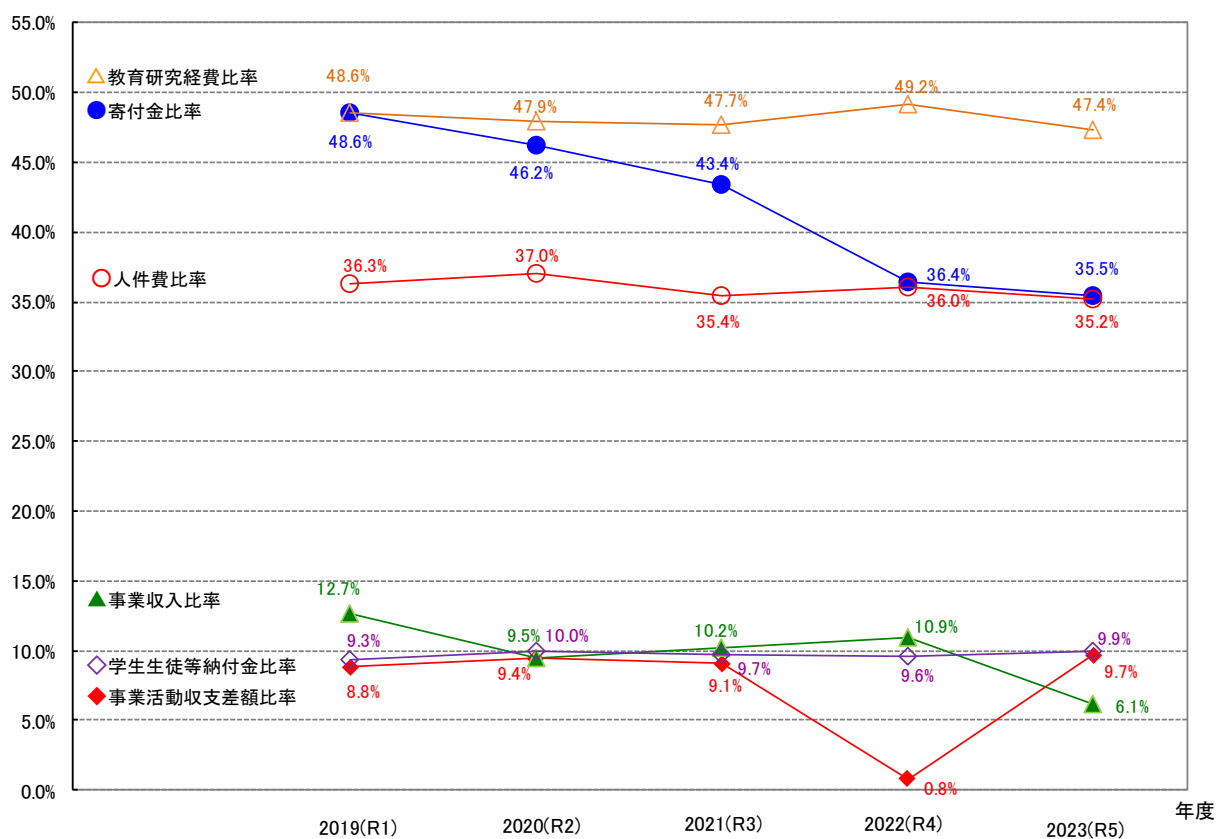
イ) 財務比率の経年比較

事業活動収支計算書関係比率

分類	比率	算式	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	評価の目安
収入構成に関する比率	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	9.3%	10.0%	9.7%	9.6%	9.9%	～
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	48.6%	46.2%	43.4%	36.4%	35.5%	↑
	補助金比率	補助金／事業活動収入	9.0%	10.9%	10.1%	9.6%	9.0%	↑
	事業収入比率	事業収入／事業活動収入	12.7%	9.5%	10.2%	10.9%	6.1%	～
支出構成に関する比率	人件費比率	人件費／経常収入	36.3%	37.0%	35.4%	36.0%	35.2%	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	48.6%	47.9%	47.7%	49.2%	47.4%	↑
	管理経費比率	管理経費／経常収入	9.0%	6.9%	8.4%	7.7%	8.2%	↓
経営状況に関する比率	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	6.1%	8.2%	8.5%	7.2%	9.2%	↑
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	8.8%	9.4%	9.1%	0.8%	9.7%	↑

* 評価の目安: ↑…高い値が良い ↓…低い値が良い ～…どちらもとれない (日本私立学校振興・共済事業団による見解)

「図3」 事業活動収支計算書関係比率の推移



(2) その他

① 有価証券の状況

(単位:円)

種類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,505,534,958	1,824,370,588	318,835,630
株式	29,898,746,163	86,488,694,400	56,589,948,237
合計	31,404,281,121	88,313,064,988	56,908,783,867

② 借入金の状況

借入金はありません。

③ 学校債の状況

学校債の発行はありません。

④ 寄付金の状況

寄付金収入は1,522百万円となり、すべて教育活動に係る寄付金である。

⑤ 補助金の状況

経常費補助金実績は378百万円となり、そのうち一般補助は257百万円、特別補助は121百万円となった。

⑥ 収益事業の状況

今年度は34,965千円営業損失となった。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

関連当事者との取引はありません。

イ) 出資会社

出資会社はありません。

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は行っておりません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

多くの私立大学では、学生からの納付金で大学経営を行っています。しかし本学は、トヨタ自動車からの寄付金をはじめとした、授業料以外の収入が大きな割合を占めているため、これらの資金を使い充実した教育・研究環境を提供しています。今後も一層の経費削減と、寄付金の有効な活用に努め、教育・研究の質を向上するための方策を開発・拡充を継続いたします。

監事監査報告書

2024（令和6）年5月21日

学校法人トヨタ学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人トヨタ学園

監事 後藤 貞明

監事 濱田 道代

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人トヨタ学園寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人トヨタ学園の2023（令和5）年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表）並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人トヨタ学園の業務に関する決定及び執行は適切な手続きを経て行われており、業務及び財産並びに理事の業務執行に関する不正行為はなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上